

千葉商科大学 統合報告書

2023

Integrated Report
Chiba University of Commerce

学校法人千葉学園 千葉商科大学

〒272-8512 千葉県市川市国府台1-3-1
TEL 047-372-4111(代表)



<https://www.cuc.ac.jp/>

UD
FONT



第1章 千葉商科大学の意志

- 01 「知徳豊かな持続可能社会の実現」へ
- 02 はじめに
- 03 理事長メッセージ
- 05 学長メッセージ

第2章 千葉商科大学の価値と中期経営計画

- 09 千葉商科大学の価値創造プロセス
- 11 中期経営計画について

第3章 CUC Vision 100の実現に向けた取り組み

- 13 **1** 「社会科学の総合大学」となる
 - Topics 01：専門知識を支える“基盤”としての教育カリキュラム 17
- 18 **2** 日本で一番、会社とつながっている大学となる
- 21 **3** 日本で一番、地域、市民に役立つ大学となる
 - Topics 02：市川市との包括協定に基づく各プログラムについて 24
- 25 **4** アジアの発展を支える人材を送り出す大学となる
 - Topics 03：全学でスタートした国際化戦略のめざす未来 27
- 28 **5** 社会をリードする経営者、起業家を輩出する大学となる
- 30 **6** 経営基盤が強固で意思決定が迅速に行われる大学となる
 - Topics 04：モニタリング活動 32
- 33 特集01：学長プロジェクト
- 35 特集02：2025年度に向けた全学改組
- 37 特集03：千葉商科大学におけるSDGs行動憲章とそれに即した体系・取り組み

第4章 組織・ガバナンス／財務状況の報告

- 39 組織概要／資本
- 41 役員一覧
- 43 ガバナンス
- 45 財務情報
- 48 寄付金事業

「知徳豊かな持続可能社会の実現」へ

はじめに

世界は、エネルギーや食糧を巡る争いや戦争、貧困、環境問題など、多くの社会的な課題に直面しています。

将来の展望を確実に予測することは非常に困難ですが、この見通しの立たない時代にこそ、高い倫理観を持ち、現実を冷静に分析し、社会に貢献できる適切な判断力を備えたリーダーが必要です。

千葉商科大学は、このようなリーダーを「治道家^{ちどうか}」として育成し、社会的な課題に対処し、社会全体で求められているリーダーシップを発揮できる人材を輩出する使命を担っています。

この報告書は、本学の「治道家」育成の取り組みと創出される社会的な価値を皆さまに分かりやすく誠実に伝えるために制作しました。

先の見えない時代だからこそ、利己的ではなく、倫理観を持ち、社会に貢献できる人材を育てる。

本書を通じて、本学の社会における価値と存在意義を考え続けるきっかけとなるよう皆さまからの率直なご意見をお寄せいただければ幸いです。



学校法人千葉学園 理事長

内田 茂男

Shigeo Uchida

Message from the Chairman

理事長メッセージ

他の大学と同じ土俵には乗らない ブルーオーシャンを見出し、享受する 「社会が必要とする大学」であるために

教職員一丸となって取り組んだ中期経営計画 重要目標を着実に達成してきた10年

2022年度は、本学が10年後、20年後も「社会が必要とする大学」であるための体制がほぼ整った、極めて重要な1年になりました。2025年度の入学生から適用される「4学部6学科+基盤教育機構」体制の全体像が固まり、文部科学省へ申請する段階に到達したからです。

本学が2014年度に5カ年にわたる第1期中期経営計

画を策定してから、2023年度でちょうど10年が経過します。この間の各種施策を通じた改革は、本学始まって以来の全学的意識改革と位置付けることができます。今回はこれに次ぐ第2次の改革ということになります。

第1次改革は「マイナスからの出発」でした。計画初年度の2014年度は全学部で定員割れし、本業の教育活動収支は全収入の6%を超える大幅赤字でした。

本学のような私立大学は、大学の運営に必要な資金は自分で稼がなければなりません。基本的には民間企業と同じです。国公立大学のように政府から運営資金が

供与されるわけではありません。ただ、教授会の発言力が強い時代が続いたため、この当たり前の事実がすんなりとは受け入れられない空気がありました。教学改革を経営計画に取り込み、経営・教学の一体化を図ったのはそのためです。これは当時としては他の私学に先駆けた革新的な取り組みだったと思っています。

第1次改革は、何といても経営危機からの脱出が至上命題で、この危機感が「自分たちが頑張らなければ」という意識改革の原動力になりました。他大学に先駆けてアクティブ・ラーニングを表現した「やってみる、という学び方。」をメインコピーに掲げ、教職員一丸となって、学生集めに取り組んだのです。この結果、第1期中期経営計画の最終年度の2018年度には、定員確保をはじめほとんどの重要目標を達成することができました。

これを土台に、第2期中期経営計画は、教育力、研究力の強化を主要目標としました。高い倫理観をもった社会のリーダー（治道家）を養成するという本学の創設者、遠藤隆吉の教育理念を高く掲げ、その上でこれからの経済社会の変化の方向性を見据えた「IST戦略」（I：Information、S：Sustainability、T：Trust）を重点戦略に設定しました。今回の全学的改革はこの第2期中期経営計画にのっとり実行されています。

この第2期中期経営計画は、実施後間もなくコロナ禍に見舞われ、受験者の減少など景気悪化の影響を受けました。オンライン授業への対応など新たな投資も必要となりましたが、「サステナビリティ経営」をスローガンにコスト管理に努力したことも寄与して、大過なく乗り切ることができました。

今春まとまった2022年度決算は、本業の教育活動収支、経常収支、事業活動収支（基本金組み入れ前収支）のいずれも順当な黒字を計上できました。教学面で特筆すべきは、学生の離籍率が2022年度末で2.0%と主要大学並みの水準にまで低下したことです。第1期中期経営計画が始まった段階では5%をかなり上回っていました。就職率は上限ともいえる99%に達しています。

環境変化における諸問題を捉えた 新しい学部・学科編成への改革

今回の第2次改革は、こうした大きな成果の上でのさらなる改革です。この点が第1次改革と違うところで、私たち経営陣は「これまでの10年とこれからの10年、20年では、大学を取り巻く社会経済環境が大きく異な

り、これまで成功したモデルがそのまま今後も通用するわけではない」と考えています。

環境変化には大きく2つあります。1つは、大学進学者の急減です。5年ほど前までは大学進学年齢の18歳人口はゆるやかに減少していましたが、進学率が上がってきたために大学進学者はほぼ横ばいで推移してきました。しかし、これからの20年で18歳人口は30%減ることが確実です。もう1つは、AI（人工知能）やデジタル化を中心にした技術革新が想像を超えるスピードで進んでいることです。つまり、今日の技術は明日には陳腐になるといった変化が生じているのです。

こうした問題意識のもとで、今の学部・学科編成で時代の変化に耐えうるのか。2020年7月、理事会から経営改革本部長の私宛に諮問がありました。ここから学部・学科再編の議論が始まったのですが、現状維持を望む声が多く、議論がなかなか深まりませんでした。そこで改革目標年度を2025年度に1年先送りして、すべての教職員の考え方に耳を傾けるボトムアップ方式で合意形成を図ることにしました。

その結果、基礎から専門まで学生が主体的に学部横断の学びが可能な組織体制、カリキュラムを構築することができました。研究・教育資源の最適配分を実現するために、先生方の配置換え（人事異動）が全教員の40%以上に及ぶという前代未聞の事態も生じました。

一方、附属高校は2023年1月に校舎建設が完了し、生徒が市川市で先進的な校舎で学び始めました。金融リテラシーの高大一体化プログラムも動き始め、SDGs教育や簿記・会計分野の高大連携も順調に進んでいます。

本学の礎である教育理念は 今という時代の要請に応える

本学はこれから検討が始まる第3期中期経営計画（2024～2028年度）の完成年度に創立100周年を迎えます。利己主義を排除し、倫理観のしっかりした「治道家」を育てるという精神はますます社会から求められるようになっていきます。IST戦略を軸に、柔軟に発想できる人材を育てる本学の教育理念も時代の要請に応えるものに違いありません。ここに本学の強みがあります。

他の大学と同じ土俵には乗らない、ブルーオーシャンを見出し、享受する。この方針で10年後も20年後も「社会が必要とする大学」「社会に貢献する大学」として存在し続けたいと考えています。



千葉商科大学 学長
原科 幸彦

Sachihiko Harashina

Message from the President

学長メッセージ

先の見えない時代こそ 高い倫理観をもち、世の中の役に立つ 正しい判断のできる治道家が必要とされる

目先の利益や名声ではなく 大局観をもつ治道家が求められている

本学の在り方について説明するとき、欠かせないのが治道家という言葉です。武士階級のあるべき姿を説いた道徳規範に武士道がありますが、国を治めるにあたっては、武の力だけでなく、治の力もまた同じように大事であり、これら2つは対をなす存在であると考えます。企業統治にあたるリーダーは、高い倫理観とともに、時

代の変化に柔軟に対応できる大局的な見地を兼ね備えた治道家であることが求められます。治道家は私利私欲ではなく、世の中の役に立ち、社会的な課題を解決することに邁進し、その結果として、自分のところへも利益が巡ってくることを知っています。その真理を分かっているからこそ、目先の利益や名声を追求することはありません。

実際、公よりも私的な利益を追求する風潮は、これまでいろいろなところで目にしてきましたが、21世紀に入ってあちこちで行き詰まりを見せています。倫理観を

失った企業は市場から退場を余儀なくされており、まさに今の日本のみならず、世界においても、経営センスと高い倫理感を兼ね備えた治道家たちが求められているといえます。

治道家は、身につけた知識や知恵を 世の中のために惜しみなく発揮する

創立以来、本学は多くの実業家たちを輩出してきましたが、これからの時代、私たちはさらに多くの治道家たちを本学から世の中へ送り出す必要性を実感しています。それは、本学の歴史とそこに貫かれる建学の精神と無縁ではありません。

本学が創設されたのは1928（昭和3）年。昭和が産声を上げたばかりの日本は、大正時代末期からの経済悪化に苦しみ、昭和金融恐慌と呼ばれた不況によって、銀行では自分の預金を引き出そうと人が殺到する取りつけ騒ぎが起こるほどでした。それまで安泰だと思われていた大きな商社までも次々と倒産し、そんなタイミングで1929年にニューヨーク証券取引所を震源とした世界恐慌が起こってしまいました。

世界中がお金に翻弄される様子に心を痛めた文学博士の遠藤隆吉は、実業家こそ商業道徳を大切にしなければならないと、建学の精神「有用の学術と商業道徳の涵養」をとりまとめ、本学の前身である巣鴨高等商業学校を設立するに至ります。

遠藤博士は、日本国内はもちろん、海外貿易においても、商売の不振の原因に商業道徳の頹廃があると看破しており、新たに日本を背負うこととなる実業家たちに、正しい教育を施すことの重要性を痛感していました。ま

ずは、日本の人々がもともと大切にしてきた商業道徳を改めて伝えることや、日本の道徳的規範として中世から江戸時代まで受け継がれてきた武士道の精神を今一度注入しようと奮闘します。

商売は、顧客に対してモノやサービスを提供し、その対価としてお金を受け取ります。しかし、金儲けが優先となれば、モノやサービスよりもまずお金が第一という考え方になってしまいます。先ほど述べたように、お金や利益は本来後からついてくるもの。それこそが、遠藤博士が理想と考えた実業であり、本学の学びにも受け継がれる商いの正しい姿です。

自分たちの身につけた知識や知恵を、世の中をより良くするために惜しみなく発揮していく治道家たちは、日本だけでなく、世界中で活躍しています。それは、日本に創業100年を超える企業が4万社もあり、世界一を誇るということからも明らかでしょう。ここ数年注目を集めるようになったSDGsですが、日本にはそんな言葉も概念もない頃から、持続可能な社会に貢献する取り組みを続けている企業も少なくありません。

3つの力と6つの能力をもちながら ターニングポイントで正しい判断をする

本学では、そういった企業を支える人材や、志をもって新たに起業する治道家たちを育成するために、カリキュラムはもちろん、学内の仕組みを整えてきました。「自分さえよければ」という利己主義に走ることなく、「みんながよければ、自分もよし」という、利他的な視点で物事を捉えられるよう、教育の基本方針には、「高い倫理感」「幅広い教養」「専門的な知識・技能」という3

建学の精神



創設者 文学博士
遠藤 隆吉

今日商業道徳の頹廃は
頗る寒心すべきものあり。
外国貿易の不振も畢竟此処より来る。
故に実業家となるべき者に
商業道徳を吹き込み
殊に武士的精神を注入するは
最も急務なりと謂わざるべからず。

【解説】遠藤隆吉は、当時、武士の精神の忘却が商業道徳の頹廃を招いたことを歎き、実業家として世に立つ者には武士的精神の注入が急務であると指摘しました。商業は人と人との交流であり、国や民族を超えて交流するには、相手を信頼し、約束を守る倫理の存在が不可欠。そのためには、日本の精神に基づいて世界の在り方を考える視点と武士的精神の涵養が重要です。武士的精神とは、新渡戸稲造のいう武士道、すなわち相手を慈しむ心、仁であり、それは相手への信頼につながるものです。

※新渡戸稲造著書『武士道』における7つの徳。「義」「勇」「仁」「礼」「誠」「名譽」「忠義」

つのが据えられています。

「高い倫理観」は、社会課題の発見と同時に、どういう形で課題を解決すべきかという全体を見通した思考力に欠かせないものです。目先の利益や自分の個人的な想いに影響されることなく、大局的な視点で物事を見定め、時代の変化や社会の想いもうまく汲み取る。まさに、リーダーの素養として必要な力でもあります。

「幅広い教養」は物事を判断するときの基礎となるべき土台です。そして、その上に「専門的な知識・技能」が加わることで、社会人として生きていく際に大切な、自分の武器として使える力です。この、幅広い知識を土台に「専門的な知識・技能」を積み上げる仕組みは、本学が2019年から取り組んでいる、全学部共通の「基盤教育」とその上での「学部教育」という段階的な学びの仕組みにより実現します。

人は変化を嫌い、ついそれまでと同じことを続けようとするものです。しかし、治道家としての大局的な視点と、物事の判断に必要な知識と技能が身につければ、時代の節目節目で正しい判断を下していけます。

以前であれば、人気も集客も名声も約束されていたオリンピックのような国際的なイベントをはじめ、旧来の事業モデルや経済モデルが、時代の変化とうまくかみ合わなくなってきたのは、ニュースなどで紹介されている通りです。そのような時代のターニングポイントできちんとしたメッセージを出していくこともまた、治道家の役割なのではないかと私は考えています。

社会とつながる実学を通し 学生が自発的に学ぶ場を用意

本学は商学部のみを単科大学として出発しました。その後、社会課題に対する世の中のニーズに合わせて学部

を増やし、現在は商経学部、政策情報学部、サービス創造学部、人間社会学部、国際教養学部の5学部となっています。いずれの学部も、実学として生きた学問を実践しており、アクティブ・ラーニングという言葉が盛んにいわれる遥か前より、仕事の現場を意識した学びの場を展開しています。例えば、私が推進している学長プロジェクトもそのひとつでしょう。

学長プロジェクトは、持続可能な社会づくりをめざすという基本戦略のもと、「会計学の新展開」「CSR研究と普及啓発」「安全・安心な都市・地域づくり」「環境・エネルギー」の4つのテーマにおいて教育および研究、社会貢献を推進しています。これらは4つのテーマごとに教職員と学生がメンバーとなり、研究や学内外での実践、さらにイベントや学外から講師を招いた公開講座など、学生だけでなく、卒業生や地域の人々、その他関係者も対象に、幅広く展開しています。

本学にはこの他にも2011年から続く、「学生ベンチャー食堂」という取り組みがあり、学生が学内で食堂を経営し、仕入れ、調理、販売、アルバイトの雇用や納税、保健所の対応など、実際の流れを学べる土壌が整っています。出店にあたっては、綿密な経営計画書を提出し、厳正な選考によって選ばれた学生が自ら出資して事業を開始しています。もちろん学業優先なので、授業の間はアルバイトを採用し、営業に支障がでないようにする現場の調整も欠かせません。スタートからすでに12年が経ち、この間に事業承継も行われてきました。

また、学長プロジェクト3の活動として、面白いものがあります。2018年に創立90周年を迎えたことを記念し、創立100周年に向けて、千葉県市川市産の本学オリジナルワインの醸造をめざし、2019年1月より「CUC100ワイン・プロジェクト」として、ブドウ栽培がスタートしました。初期費用は学生たち主体でクラウドファンディングを行い、当初の目標を大幅に上回る資金を集めたこと

激動する21世紀の社会課題を見定め 世の中に役立つ実践的な アクションに取り組み続けます

も話題となりました。2022年には、ついに初のオリジナルワインが完成し、さらなる収穫量アップをめざしています。さらに、同プロジェクトは広がりを見せています。生態系の維持に貢献し、地産地消を促し、地域活性化につなげたいという思いから、NPO法人銀座ミツパチプロジェクトの協力のもと2022年より養蜂事業も行っています。この養蜂事業は「国府台 bee Garden」と名づけられ、キャンパス内で約15万匹のミツパチの飼育からスタートし、つくられたはちみつは市川市の洋菓子店や料理店、クラフトビール醸造所などの協力のもと、商品化が進められています。

次世代を担う治道家たちを 自信をもって送り出す

さまざまな実学の場を学生に提供する大学と、それらを使って自分たちの学びへ柔軟に取り入れていく学生。激動する21世紀の社会課題を見定め、世の中に役立つ実践的なアクションに取り組んでいるのが今の本学の状況です。

日本は少子高齢化と、バブル崩壊以降、失われた30年と称される経済の停滞に未だ決別ができていません。一方、世界に目を向けてみれば、再び東西冷戦の時代へ逆戻りしそうな世界情勢から、エネルギー資源や食糧を巡って世界各国が水面下で熾烈な駆け引きを繰り広げています。今の世の中では、10年先はおろか、1年先であっても確実に見通せるとはいいきれません。しかし、そう



いう先の見えない時代こそ、高い倫理観をもち、自分の目で見て、世の中の役に立つ正しい判断のできる治道家たちが欠かせないのです。

本学では、目まぐるしいスピードで変化する社会に対応すべく、実学教育を未来志向へと発展させるため、2025年度より学部・学科を再編することが決定しています。基盤教育は初年次中心の全学共通のカリキュラムとしてさらに充実させます。その一環として、これまでグローバル人材の育成に注力していた国際教養学部の教育をすべての学生が学べるよう、全学部に展開することとしました。また、各教員の科目領域や研究テーマの人的リソースの分散を解消・集約することで、教育・研究の深化が期待でき、経営の観点からの課題も解決できることとなりました。

この大学改革のプロセスはトップダウンではなく、関係する教職員を少人数のグループに分けてワークショップを行うなど、ボトムアップのプロセスを経て決まってきました。もちろん、そこで決まった結果については、私が最終的な責任を取ると覚悟を決めた上でのアクションです。

本学はこれまでも日本中で活躍する企業人を数多く輩出しています。中でも、企業の社長を務める卒業生は現在1,300名近く、これは全国に約800校ある大学の中で上位約6%の位置にあります。長年かけて信用と実績を積み上げてきたOB・OGの先輩たちに続く、次世代を担う治道家たちを、本学から自信をもって送り出していきたいと考えています。



CUC100ワイン・プロジェクト



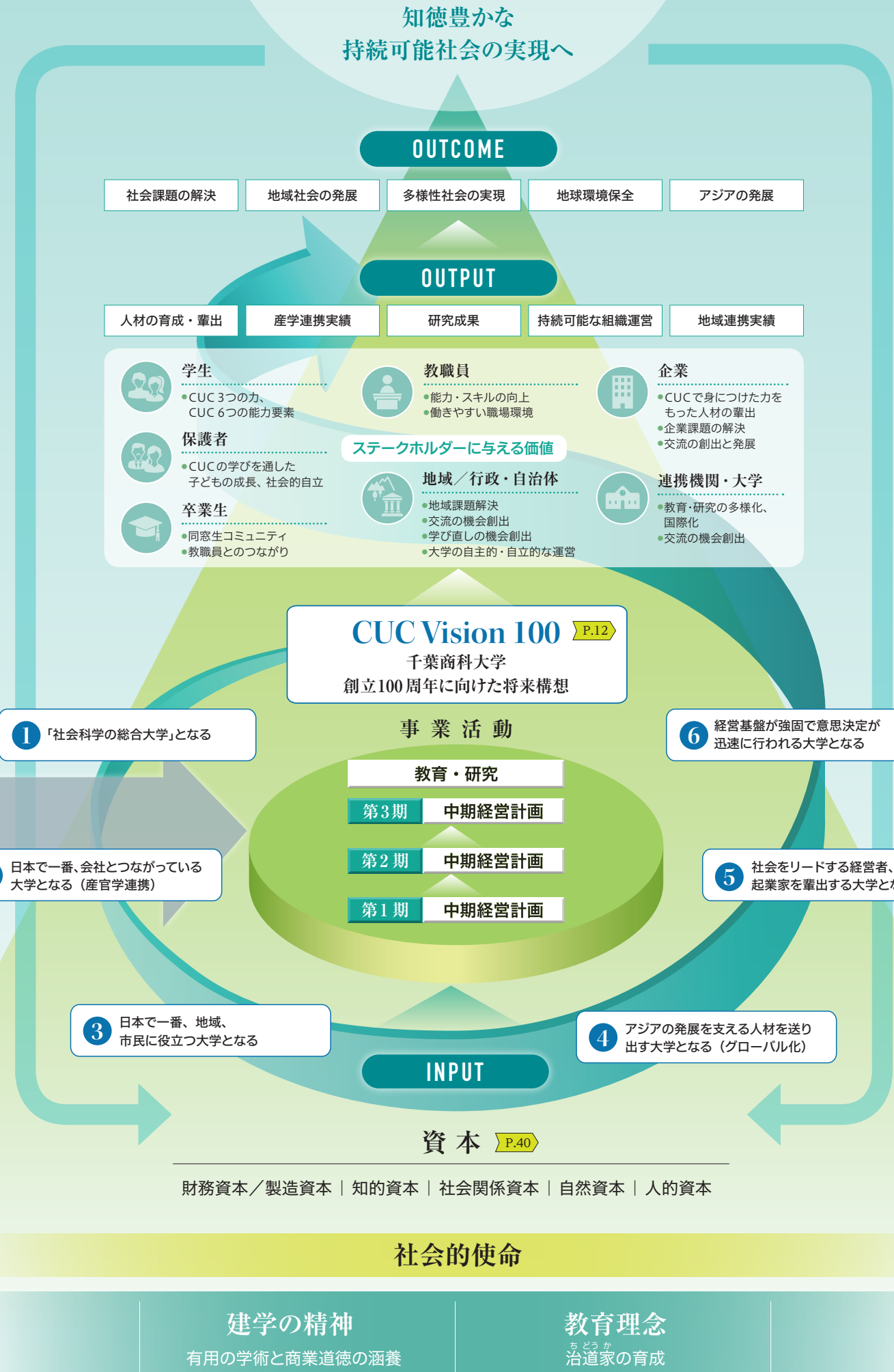
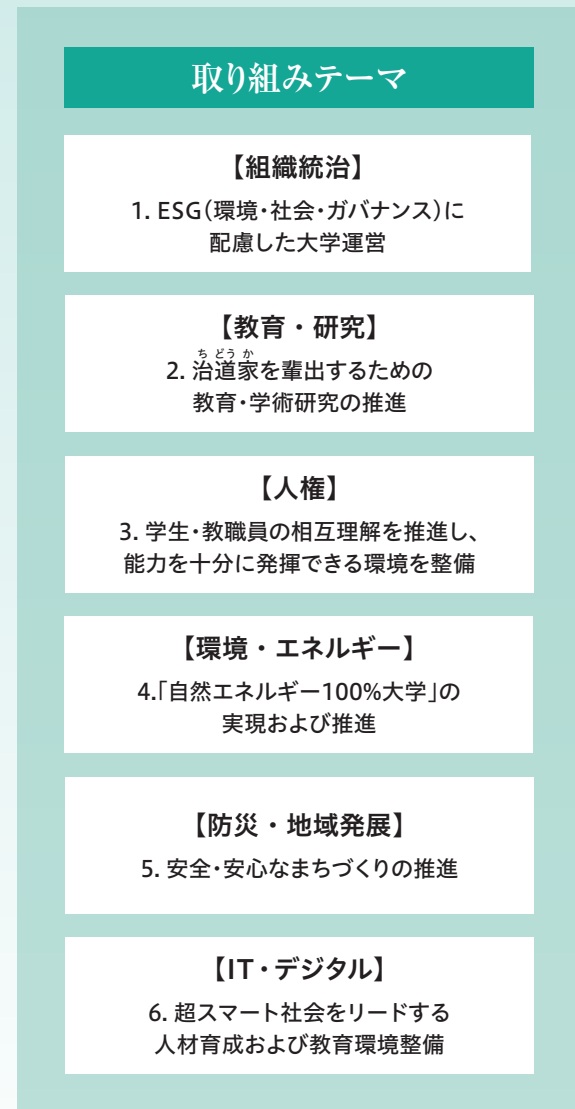
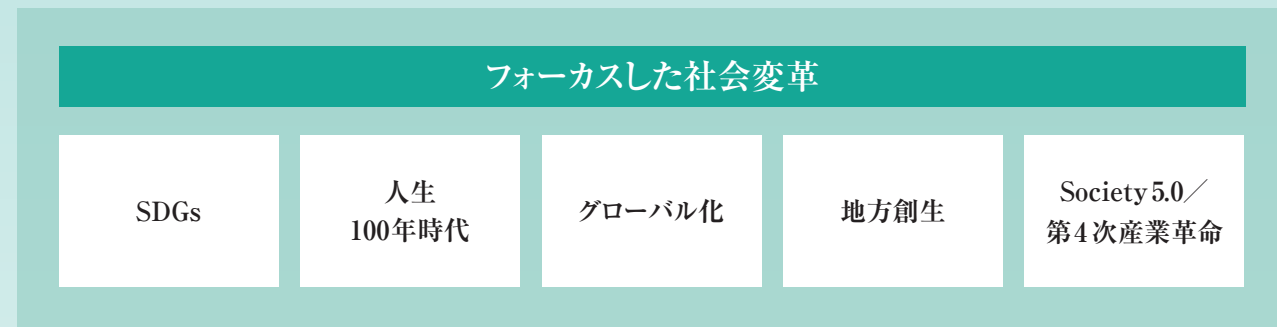
国府台 bee Garden



学生ベンチャー食堂

千葉商科大学の価値創造プロセス

社会全体に対しての責任を果たすべく、知徳豊かな持続可能社会のために、自らのPurpose（存在意義＝建学の精神）を基盤に、本学が有するあらゆる資産を活用して、戦略的に事業を営んでいます。その活動の成果は、ステークホルダーに多様な価値をもたらし、持続可能な社会の実現や地域社会の発展につながっています。



中期経営計画について

変化し続ける社会で役立つ実学教育を

本学は、2028年の創立100周年に向けて「CUC Vision 100 千葉商科大学創立100周年に向けた将来構想」のもと、「社会が必要とする大学」「社会に信頼される大学」を目標に経営計画を策定しています。

第1期中期経営計画では、入学者の確保、離籍率の低

下、就職率向上を最重要指標に掲げ、教職員一丸となって取り組みました。その結果、重点目標のほぼすべての目標を達成。2019年度からの「第2期中期経営計画 2019-2023」に引き継がれています。



CUC Vision 100

千葉商科大学 創立100周年(2028年)に 向けた将来構想

第1期中期経営計画

(2014～2018年度)

■ 最重要指標と目標数値

	最重要指標	2018年度目標	結果
1	入学者確保	100.0%+α	112.0% (2019年度)
2	離籍率 (1年間)	2.0%以下	4.05% (2018年度)
3	就職率	95.0%以上	98.2% (2019年3月卒)

■ 重点戦略項目

教育研究(大学)

- 1 入学戦略
- 2 教育改革・学生支援戦略
- 3 国際化戦略
- 4 キャリア支援戦略
- 5 地域連携・ネットワーク戦略
- 6 研究活動活性化戦略

経営基盤(学園)

- 7 経営基盤強化戦略
- 8 学園キャンパス整備戦略

第2期中期経営計画

(2019～2023年度)

■ 戦略目標「IST戦略」

教育力・研究力・学生支援体制を強化するための重点戦略

Information

デジタルトランスフォーメーションに対応し、超スマート社会をリードする人材を育成するため、カリキュラム改革、教育環境の整備およびサポート体制の充実等を行います。

Sustainability

教育研究活動において、国連の持続可能な開発目標SDGs (Sustainable Development Goals)をリードし、持続可能な社会の構築に貢献します。

Trust

時代の変化に柔軟に対応した教育・研究を推進し、適切に成果を発信することで学生・生徒、保護者、企業および地域等に信頼される大学をめざします。

■ 目標達成に向けて取り組む領域

- 教育・研究・社会連携
- 経営基盤
- 学生支援と環境整備
- 付属高校との高大連携
- 研究支援と環境整備
- 広報・ブランディング
- 入試・キャリア

第3期中期経営計画

(2024年度～)

現在策定中
決定次第、
本学Webサイトにて
公開予定

1 「社会科学の総合大学」となる

急速に変化する社会を支え発展させる人材を養成するには、しっかりした教養教育と幅広い専門教育が不可欠です。このため「実学」の伝統を土台に社会科学の総合大学となります。

2 日本で一番、会社とつながっている大学となる

本学は1000社を超えるCUCアライアンス企業(本学学生の採用や育成に積極的な企業群)を中核にさまざまな企業と独自のネットワークを構築してきました。これを一段と強化します。

3 日本で一番、地域、市民に役立つ大学となる

本学は市川市との包括協定、国府台コンソーシアム、大学コンソーシアム市川産官学連携プラットフォームなど各種地域ネットワークを形成しています。地域の拠点大学として、これをさらに発展させます。

4 アジアの発展を支える人材を送り出す大学となる

本学は上海立信会計金融学院を中心にアジアのさまざまな大学と教育・研究のネットワークを構築していますが、さらに充実させアジアが必要としているビジネス人材を送り出します。

5 社会をリードする経営者、起業家を輩出する大学となる

本学は主要企業の社長や役員を多数輩出してきた大学です。今後も実学教育の一層の充実を通じて企業経営をリードする人材を引き続き育成すると同時に、起業家を志す学生への支援を一段と強化します。

6 経営基盤が強固で意思決定が迅速に行われる大学となる

大学改革を機動的に進めるには経営基盤の安定や責任と権限が明確なガバナンス体制が不可欠です。投資力を強化し、市場価値の高い教育を実現するために効率経営を追求します。

各事業活動については、P.13-32でご紹介いたします。

1

「社会科学の総合大学」となる

急速に変化する社会を支え発展させる人材を養成するには、しっかりした教養教育と幅広い専門教育が不可欠です。このため「実学」の伝統を土台に社会科学の総合大学となります。

建学の精神に基づく教育方針

建学の精神に基づき実学教育を通じて時代の変化を捉え、社会の課題を解決する治道家の育成を教育理念としています。ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）では、本学が育成する具体的な力を、「CUC 3つの力」として「高い倫理観」「幅広い教養」「専門的な知識・技能」と定義しています。

さらにこの3つの力を構成する能力要素を「CUC 6つの能力要素」として細分化し、「社会規範意識・誠実さ、主体性・責任感、チャレンジ精神・実践力、相互理解・コミュニケーション力、普遍的な知識・技能、専門的な知識・技能」という能力要素をそれぞれカリキュラムに反映させています。

このCUC 3つの力およびCUC 6つの能力要素と各科目との対応関係は、学部ごとにカリキュラムマトリクスとして一覧できるよう図示し、学生が自身の身につけたい力や能力要素をどの科目を通じて学ぶことができるかを把握しやすいように作成しています。

また、これとは別に学部ごとにカリキュラムマップも作成し、科目間の順次性や関連性、各科目で身につける力および能力要素(CUC 3つの力・CUC 6つの能力要素)を明確にし、図示することで、学生がどのように学修を進めていけば良いかを一目で把握できるようサポートしています。

千葉商科大学で身につける「CUC 3つの力」



ディプロマ・ポリシーより

- 高い倫理観
実社会における諸課題を発見し、その解決に主体的能動的に取り組む使命感とモラル
- 幅広い教養
実社会の変化に即応し、多様な人々との協働に必要な豊かな人間性を形成するための普遍的な知識とコミュニケーション力
- 専門的な知識・技能
実社会における諸課題を発見し、解決するための有用かつ高度な専門的能力

「CUC 3つの力」は、以下の「CUC 6つの能力要素」からなります。

CUC 3つの力	CUC 6つの能力要素
高い倫理観	社会規範意識・誠実さ
	主体性・責任感
	チャレンジ精神・実践力
幅広い教養	相互理解・コミュニケーション力
	普遍的な知識・技能
専門的な知識・技能	専門的な知識・技能

https://www.cuc.ac.jp/about_cuc/educational_policy/ability/index.html



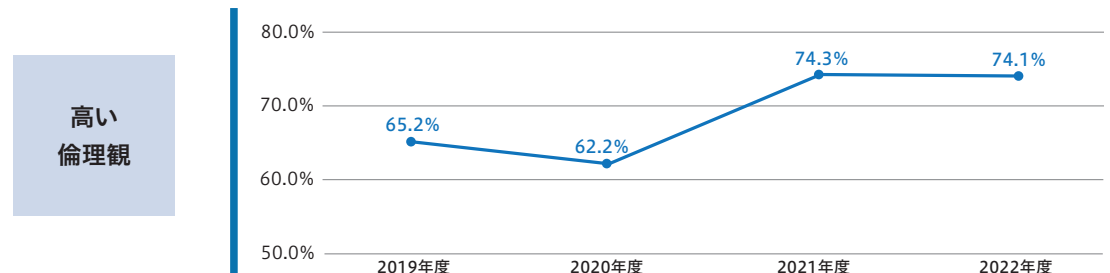
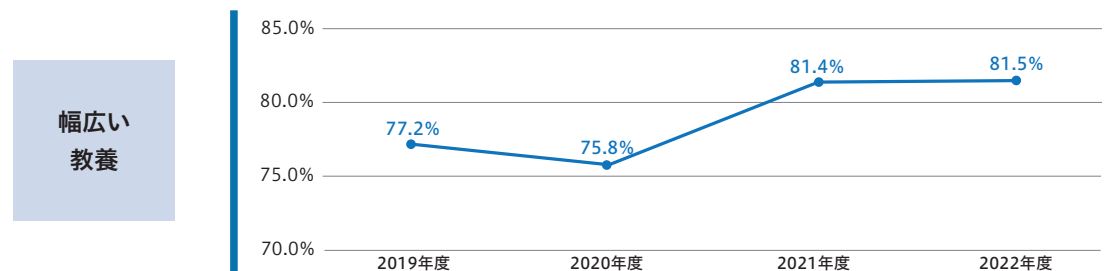
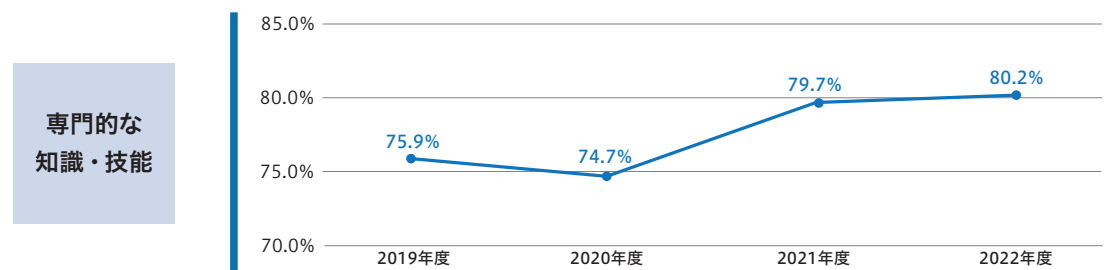
学修成果の可視化による教育の質保証を推進

本学では、学修成果を可視化するため学生自身が自己評価する取り組みを進めています。アセスメント・ポリシーに基づく点検・評価の一環として実施している卒業時アンケートでは、「CUC 3つの力が身についた」という回答が、以下の結果となりました。

また、到達目標の達成度を見る授業評価アンケートでは、「シラバスに記された科目の到達目標は達

成できたかどうか」に対して、「達成できた」もしくは「どちらかと言えば達成できた」と回答した授業が95%以上となりました。学修成果の可視化により、学生自らの振り返りと教員からのフィードバックで自己成長につなげてもらうとともに、教育の質保証を推進しています。

CUC 3つの力が身についているか



高大一貫教育プログラムとしての金融リテラシー教育

高大連携の一環として千葉商科大学附属高校の科目「総合探究」の授業で金融リテラシーの基礎教育を行うとともに、普通科の本学希望者および商業科で、金融リテラシーの応用プログラムを行います。こ

れにより高校の学びを本学で深め、会計士、税理士、ファイナンシャル・プランナーをめざすなど、高大一貫教育の強みを生かしたシームレスな学びが可能となります。

高度な知識と技術を身につけた会計人材を育成する

本学学生を対象に、日商簿記検定、税理士試験の会計科目（簿記論・財務諸表論）の指導を行う「瑞穂会」を運営しています。開講講座は、日商簿記検定1級～3級講座、税理士試験の会計科目（簿記論・財務諸表論）で、講座受講者の検定試験合格率は全国平均値を大幅に上回っています。

2022年6月に開催された簿記チャンピオン大会（主催：資格の学校TAC、後援：日本公認会計士協会）では、瑞穂会が団体戦で優勝し、個人戦でも1位と

2位を独占。2022年度税理士試験簿記論の合格率は66.7%、財務諸表論の合格率は62.5%となりました。2021年度から始動した在学中の公認会計士試験合格または税理士試験3科目合格を目的とした「高度会計人材育成プログラム」や資格取得特待生授業料減免制度などさまざまな資格取得のためのサポートを通じて、企業が求める簿記の知識や技術を身につけた会計人材を育成しています。

実施回（試験日）	簿記論			財務諸表論		
	合格者数	合格率	全国平均合格率	合格者数	合格率	全国平均合格率
第72回（2022/8/2）	4人	66.7%	23.0%	5人	62.5%	14.8%
第71回（2021/8/17）	3人	60.0%	16.5%	5人	62.5%	23.9%
第70回（2020/8/18）	6人	85.7%	22.6%	1人	16.7%	19.0%
第69回（2019/8/6）	11人	100%	17.4%	8人	80.0%	18.9%

社会人基礎力を養うための「オナズプログラム」

オナズプログラムはアイデアのプロから発想法を学び、企業に課題解決のプレゼンテーションを行う全学部の1年生を対象とした短期集中型アクティブ・ラーニングです。課題解決のためのアイデアの発想法、チームビルディング等を学びながら、企業課題の解決に向けてチームで取り組み、自分なりの答えを導き出す力を養います。2022年度は33名が参加し、「ECサイトで話題沸騰となるアイテムを『商品企画から売り方まで』一連で企画提案せよ」というテーマで企画を考え、企業に向けてプレゼンテーションを行いました。最優秀賞は「ゲームが好き」「オシャレ好き」というZ世代の特長から、最新技術を用いて空中に投影したアバターを着せ替えるゲームアプリを考えたグループが受賞し、企業からは「無限の可能性を感じた」「ユーザビリティや既存商品の売り

上げなど、多角的な視点でよく考えられたサービスとなっていた」というコメントが挙がりました。



オナズプログラムで課題解決に向けた実践的なワークショップに取り組む



プレゼンテーション当日の様子

ダイバーシティの推進

本学の教育理念で示す「治道家」とは自己の利益ではなく他者を尊重し、社会に貢献する人物です。多様性を理解し、誰もが活躍できる社会を実現するため、ダイバーシティの視点を持った学生を育成し、教職員一人ひとりが能力を十分に発揮できる環境づくりを推進しています。

第2期中期経営計画を機に、2019年12月にダイバーシティ推進体制検討プロジェクトを立ち上げ、他大学の先駆的な取り組みを視察するなど足踏準備を始めました。2021年1月にダイバーシティ推進委員会を発足し、グローバル・ジェンダー・障がい支援・職場環境の4つのテーマについて活動しています。2021年3月には、「ダイバーシティ推進」を宣言し、教職員のみならず学生も巻き込んで学内におい

て多様性を尊重する環境づくりの推進に全学で取り組んでいます。

2022年11月に実施した「ダイバーシティウィーク2022」では、「『知る』+『体験する』ダイバーシティを意識してみる1週間。」として、学生・教職員を対象にシンポジウム、体験会、パネル展示などさまざまなイベントを開催。「ともに暮らす地域について語る、拓く」をテーマとした講演会も行いました。

ダイバーシティ推進活動は、男女ともに育児を想定した職場環境整備や、当事者の声を生かした障がい者支援やバリアフリー化などの取り組みを進め、ダイバーシティを身近に感じ、無意識の偏見にも気付いて課題解決に取り組む人材の輩出をめざします。

取り組み実績

- 必要とするすべての学生を対象に生理用品を無料配布
- 売上の一部をLGBTイベント開催支援・女性研究者活躍支援に寄付することができる自動販売機を設置
- 2022年秋に学生・教職員が利用できる祈祷室（Prayer Room）がリニューアル
- 教職員のダイバーシティ推進に関する研修を実施
- ダイバーシティ推進・啓発活動をまとめた広報紙「CUC DIVERSITY TIMES」を発行



ダイバーシティウィークでの福祉機器体験



祈祷室（Prayer Room）



広報紙「CUC DIVERSITY TIMES」

専門知識を支える“基盤”としての教育カリキュラム

副学長/基盤教育機構長 寺野 隆雄



治道家に欠かせない
高い倫理観と幅広い教養を育む
基盤教育カリキュラム

全学部の横串を通す 多様で自由な学びの選択肢

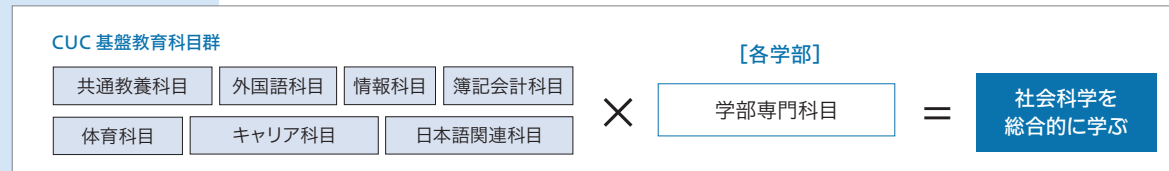
基盤教育とは1年次を中心とした全学部共通のカリキュラムです。そして各学部で学べる専門知識・技能を生かす基盤となる、高い倫理観と幅広い教養を身につけることを目的とした科目群です(図1)。基盤教育機構が設立されて5年が経過し、学部ごとに設定されていた同じような科目を全学部共通のカリキュラムとしてうまく連携できるようになりました。その結果、学部を横断した柔軟なクラス編成も可能になりました。

図1 カリキュラムイメージ



約150ある科目は学生の興味に合わせて自由に選ぶことができます。まず、外国語(自然言語)、ITスキル(人工言語)、会計(会計言語)の3つを「三言語」として位置づけています。これらは基盤教育の科目に含まれていて、全学部の学生が自分の専門科目と合わせて学ぶことができます(図2)。また、近年、あらゆる分野でデータサイエンスが重要な役割を果たすようになりました。本学では、基盤教育科

図2 4年間の学びのイメージ



目の中に数理データサイエンス教育プログラムを組み入れ、全学部の学生が履修できるようにしています。これにより、会計やマーケティングなど、それぞれの専門知識にデータサイエンスの知見を掛け合わせ、より多面的な思考を鍛えることが可能です。

これからの社会を生き抜く 知恵と才能を引き出す

幅広いジャンルの科目にはそれぞれ専門性の高い教員が配置されており、これからの世の中を生き抜くのに欠かせないスキルと人間性を磨く場になっています。最近はおとなしい若者が多いといわれますが、ほんの少し背中を押してあげるだけで、才能を開花させていく学生をたくさん見てきました。彼らを一段高い場所に連れて行ってあげるのも、我々の使命だと考えています。社会人になって10年、20年と経ったときに、千葉商科大学を選んでよかったと思ってもらえる、そのような教育をめざしています。今後、少子高齢化で若者が減少していく中、卒業生だけでなく、外部から学ぶために本学の門を叩く人たちを増やすことも今後の施策のひとつです。さまざまな専門性をもつ人たちが一緒に研究をする場になっていくのもおもしろいと思います。社会科学のさまざまな専門知識に横串を通し、在学中も卒業後も学べるのであれば、「社会科学を総合する大学」が実現できるでしょう。私は今、そのような未来も考えています。

2

日本で一番、 会社とつながっている大学となる

1000社を超えるCUCアライアンス企業(本学学生の採用や育成に積極的な企業群)を中核に
さまざまな企業と独自のネットワークを構築してきました。これを一段と強化します。

企業と独自のネットワークで就職を支援する 「CUCアライアンス企業」「CUCミライアンス企業」

就職支援の一環で学生と企業のベストマッチングに向けたさまざまなサポート施策を実施しています。「CUCアライアンス企業」とは、企業と大学が連携して、社会に貢献できる人材を送り出すという趣旨に賛同いただき、本学学生の採用や育成に積極的な企業群です。アライアンス企業数は、現在1,005社(2023年10月10日現在)になりました。

この取り組みにより、本学学生のインターンシップや各種キャリアイベントにご協力いただくことで、学生の気づきの機会となり、その後の学生生活や就職活動に大きな効果をもたらしています。本学学生の約3分の1はこのアライアンス企業に就職しています。

また、このCUCアライアンス企業をさらに発展させたネットワークが「CUCミライアンス企業」です。本学が考えるこの先100年のリーディングカンパニーとしての可能性を持つ企業をミライアンス企業とし

て登録しています。2023年10月末現在でのミライアンス企業数は85社となりました。

「事業優位性」「働きやすさ」「SDGsへの取り組み」において、一定以上満たした企業を「ミライアンス企業」と称し、新たなマッチング先として開拓しています。



学生との交流イベント「CUCアライアンス企業フォーラム」

CUCミライアンス企業に望まれる要素

- [1] 事業の優位性
— 独自性、財務基盤、この先100年続く将来性など —
- [2] 働きやすさ
— 長く働ける仕組みや文化、人材育成などのシステム、コンプライアンス厳守など —
- [3] SDGsへの取り組み
— 地域貢献、多様性、環境配慮など —

CUCミライアンス企業ネットワークにおける 企業のメリット

- CUCミライアンス企業は下記の機会に参加することで、学生に対して効果的なPRができます。
- CUCミライアンス企業限定「学内合同説明会」等
 - 低学年生への企業PR・認知度UPの機会
 - 授業等への登壇・参加の機会

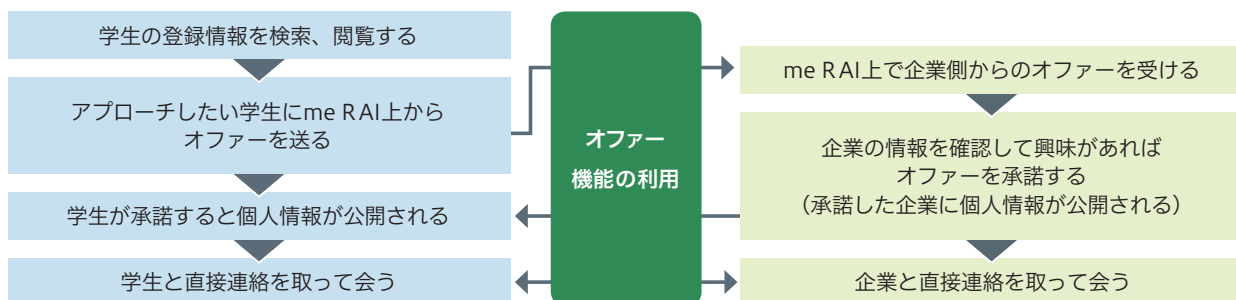
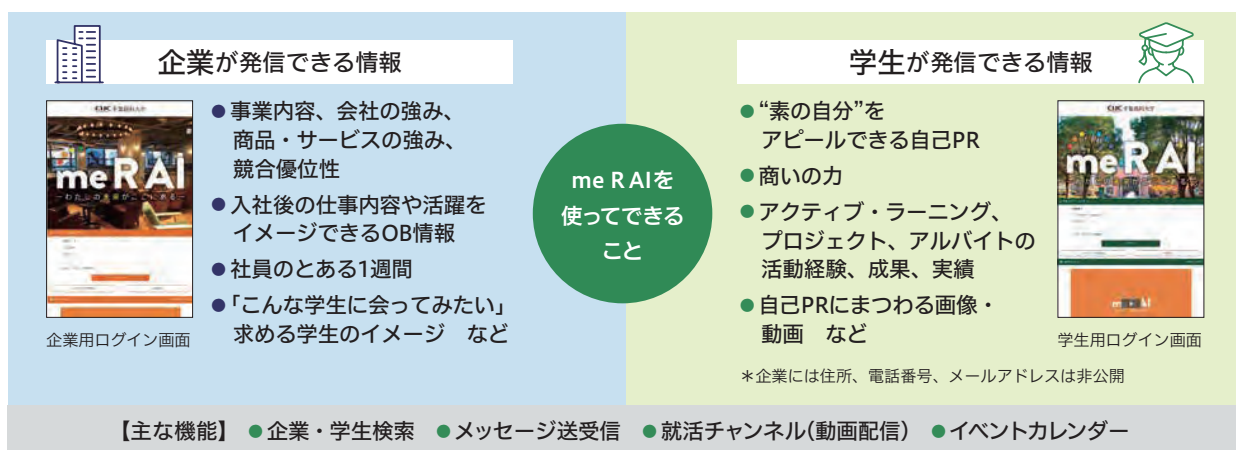
就活生と求人企業をDXで支援する 就職支援ポータルサイト「me R AI」

本学では、就職支援の質を向上させるべく、2019年度より就職支援ポータルサイト「me R AI（みらい）」を開発し、DXにも力を入れて独自の就職支援を展開しています。

本サイトは、本学学生とCUCアライアンス企業が利用できる逆求人型の就職マッチングサイトです。学生個人と各企業がWebサイト上にそれぞれの情報を登録し、企業側から採用したい学生にオファーすることが可能です。また、学生から企業へオファーすることも可能で、学生と企業の相互オファーはすべて「me R AI」のサイト上で行うことができます。

就活市場のマッチングモデルが大きく変化している現代において、より効果的・効率的にマッチングできる場をめざしています。

就活市場のマッチングモデルが大きく変化している現代において、より効果的・効率的にマッチングできる場をめざしています。



- 採用活動の省力化になる
- ダイレクトリクルーティングが可能になる
- マッチング精度が上がる

メリット

- 業界知識が広がる
- 企業選びの選択肢が広がる
- オファーをもらうことで就職活動に対するモチベーションが上がる

利用実績

CUCアライアンス企業数 (2023年10月1日現在)	のベオファー企業数 (2023年卒向け)	のベオファー件数 (2023年卒向け)	登録学生のオファー獲得率 (2023年卒向け)
1,005社	79社*	2,592件*	49.7%*

※2023年4月現在

スキルや経験を可視化し、企業にアピールできる キャリアスキルシート「AKINAI」

2023年3月から運用開始した「AKINAI」は、学生自身が大学時代の経験を振り返り、身についた力を自身の魅力として可視化することができる本学独自のキャリアスキルシートです。就活生はAKINAIの作成を通して、これまでの学びや経験・アピールポイントを振り返り、身についたスキルや知識を整理することができるだけでなく、企業に対して履歴書や

エントリーシートだけでは書ききれないエピソードや人柄をアピールすることが可能です。

企業は、AKINAIに記載された複数のエピソードやそこで身についた力を広く深く知ることで、選考の判断材料として活用することができます。

AKINAIの項目

●6つの能力要素

学生は、千葉商科大学が定めている「高い倫理観」「幅広い教養」「専門的な知識・技能」の3つの力に紐づく6つの能力要素を軸に自己分析を行います。

●3つの社会適応力

学生は、現代の社会「スマート社会、サステイナブル社会、グローバル社会」で活躍するために必要な社会適応力について自己分析を行います。

●失敗談や挫折経験

学生は、在学時に目標をもって取り組んだことに加え、失敗談や挫折経験について振り返りを行い、そこから学んだことを記載します。

開発にあたり、学生生活で経験したことや身についたことが学生自身のキャリアであるため、本学が育成する力として定義している能力要素を評価軸としました。また、企業へのアンケートや意見交換の結果、学生が「失敗や挫折から何を学んだかを知りたい」という意見が多く挙がったため、項目に反映しました。

利用実績

2024年卒	入力率	45.2%
2025年卒	入力率	82.8%

※全学生のうち、AKINAIを作成している学生の割合(2023年7月現在)

3

日本で一番、 地域、市民に役立つ大学となる

所在する市川市や鎌ヶ谷市・近隣自治体との包括協定連携事業や地域教育機関・産業とのコンソーシアム形成など、地域ネットワークを形成しています。地域の拠点大学としてこれをさらに発展させています。

地域の防災拠点として公開講座やイベントを実施

本学は非常食の備蓄だけでなく、非常時の水ライン確保のために地下水膜ろ過システムを導入するなど、地域の防災拠点として機能しています。

2022年度は本学の建物屋上に設置されている太陽光発電による電気を非常用電源として活用できる蓄電池設備をさらに21カ所に追加導入し、災害時に一次避難所として活用する教室などに29カ所設置しました。また、防災体制の確立に向け2021年度に策定した「千葉商科大学BCP※（事業継続計画）」への理解を促進するため、教職員向け説明会を実施しま

した。今後は、BCPに基づいた防災訓練などを実施していきます。

※BCP（事業継続計画）…緊急事態が起こった場合に早期復旧を可能とするための計画。本学の位置する市川市に震度5強以上の大地震が発生した場合を想定。



本学で開催した「防災の日」イベントの様子

子どもや高齢者の活動支援など 学生によるボランティア活動が活発化

本学の学生による地域へのボランティア活動がさまざまに展開されています。学内の地域連携推進センターでは、ボランティア活動に関心のある学生に、学内外から寄せられたさまざまなボランティア情報を発信。ボランティア活動に興味のある学生の参加の機会をつくっています。いちかわ環境フェア（市川市）、選挙投票立会人（市川市選挙管理委員会）、各地域で行われる地域イベントの支援や、こうのとり祭り（国府台小学校）、子どもキャンプの運営ボランティアなど子どもの活動支援が中心となります。2022年9月には、6名の学生が市川市立真間小学校の授業にボランティ

アとして参加し、1年生に対してパソコン操作のサポートを行いました。今後も継続的にICT支援ボランティアとして市川市内の小中学校でボランティア活動を行います。2022年度のボランティア活動実績は、全体で参加件数7件、参加申込数は延べ104名でした。



小学校で学生が授業運営をサポート

知の拠点として生涯学習の機会を提供

地域の知の拠点として本学の教育環境を活用し、市民が新しい知識を修得できるよう生涯学習の機会を提供しています。「CUC市民活動サポートプログラム」では、コミュニティビジネスや地域密着型ビジネスを行う企業や団体に活躍する方などを対象に、経営学とマーケティング、ファシリテーション演習など、必要な知識や技能を修得できる講義を実施しています。また、経営者や起業をめざす学生・社会人に向けたセミナー「CUC中小企業マネジメントスクール」や、防災対策について学ぶ「災害危機管理講座」、認

知症患者及び家族支援について学ぶ「認知症サポーター養成講座」などの講座も開講しています。



危機管理対策講座

地域住民に図書館や会議スペースを開放

約61万冊の蔵書がある付属図書館は、図書の貸し出しのほか、ラーニングcommonsやセミナールームなど市民も活用できるコミュニケーション空間を提供しています。また、地域との交流や情報発信、ボランティア活動を行うことを目的とした「地域活動推進室（CUCリンクルーム）」は、地域住民も利用可能なフリースペースとなっています。パソコンやプリンター、プロジェクタ等の機器のほか、子ども用のプレイエリアも完備しており、会合やイベントなどの地域活動に関するさまざまな場面で利用することができます。



CUCリンクルーム



付属図書館

学生食堂「The University DINING」を活用した地域交流

大学直営の学生食堂「The University DINING（以下UD）」は、学生食堂にとどまらず、商業施設、教育施設、公共施設として機能することをコンセプトとして掲げ、2015年より運営しています。2022年11月には、「持続可能な未来を考える」をテーマに市川市内のSDGsにまつわるスポットを巡るナビゲーションスポーツ（「UDロゲインinいちかわ」）を開催しました。また、2023年1月には、地域住民との交流イベント「UD LIVE」を開催しました。イベントの

企画、運営を学生が担い、地域交流と学生の学びの場をつなげる取り組みを行っています。



本学直営の学生食堂「The University DINING」

地域の子どもたちに向けた教育支援事業

本学では、地域の子どもたちを対象とした支援事業に取り組んでいます。

「キッズビジネスタウン®いちかわ」は、“子どもたちがつくる、子どもたちの街”をコンセプトに、地域の小学生児童や幼児に向けたビジネス教育の一環として2003年からスタート。共に働き・学び・遊びを通して、街の一員として街を運営していく中で、参加者一人ひとりにさまざまな経験をしてもらうことを目的としています。

毎年長期休みに開催している期間限定の「CUCキッズ大学」は、教育、学習支援を目的として、施設

環境や教育資源を地域に還元する取り組みです。教員だけでなく、学生が講師を務め、主体者本人の成長にもつながっています。

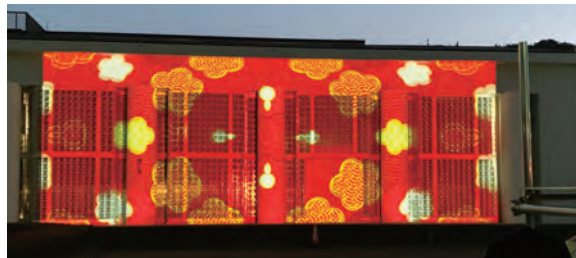


キッズビジネスタウン2022参加者 2022年度「CUCキッズ大学」実施
9月3日(土):126名、9月4日(日):123名 参加者数(延べ):115名

地域活性化を目的とするアクティブ・ラーニング

本学では、全学的にアクティブ・ラーニングを取り入れて実学教育を推進し、学年やゼミなどの枠を越えて自由に参加できる実践型の学びとして、地域と連携しながらさまざまな社会課題の解決に取り組むことで地域活性化に繋がっています。2021年に包括協定を締結した鎌ヶ谷市とは、政策情報学部の学びの特長を生かして、市の名所などを登場させるプロジェクションマッピングや、同市郷土資料館所蔵のモノクロ写真をAI技術でカラー化して上映するなど

情報技術を活用しています。また、学びのフィールドは木更津市や山武市でも展開しています。



プロジェクションマッピングの様子

地域志向活動助成金制度を使用した活動支援

本学では、「地域志向活動助成金制度」を設置し、地域を志向した教育研究・社会貢献に資する活動を支援しています。特別助成金と一般助成金の2種類があり、学内外の研究者や学生、一般社会人を問わず、一定の条件の下に申請することが可能です。

2022年度は、地域の防災への取り組み、食品ロスの削減に向けた取り組みなど、計4件の活動が採択されました。地域連携をサポートするために、2023年度も引き続き募集しています。

2022年度実績

活動実績	対象者
「みんなで作る『かまがや防災かるた』—地域活動の後継者を紡ぐ大学連携と中間支援の取り組み」	甲斐 貴子 氏 (アドバイザー：戸川 和成 助教授)
「2022年度第18回市川フォトフェスティバル」	内田 園子 氏 (アドバイザー：吉羽 一之 准教授)
「いちかわフードバンク by フリスタ事業」	野口 淳 氏 (アドバイザー：小口 広太 准教授)
「地域の新聞社と連携し、地域PRを目的としたご当地アニメ制作・発信」	村井 真也 氏 (アドバイザー：榎 順 教授)

TOPICS

「トピックス」

02

市川市との包括協定に基づく各プログラムについて

常務理事/名誉教授 瀧上 信光



地元・市川市を中心とした地域社会の活性化に向けて全学的な地域連携推進体制を強化する

地域密着型大学として全学的に地域志向の教育・研究・社会貢献へ

社会の動きに即応できる有用の学問——、すなわち「実学教育」の実践を目指す千葉商科大学は、大学の将来構想として設定したCUC Vision 100の一つに「日本で一番、地域、市民に役立つ大学になる」という目標をかかげています。地域密着型大学として「地域が頼れる大学」「地域と共に生きる大学」となることをめざしており、学長を本部長とする地域連携推進本部の下で、全学的に地域を志向した教育・研究・社会貢献に取り組んでいます。

2008年5月には、本学と地元・市川市との間で連携して地域社会の発展と人材育成を推進するための包括協定を締結しました。毎年「包括協定推進協議会」等における両者の協議のもとで、「ICT」「文化・国際」「福祉・健康」「環境」「まちづくり・産業振興」「災害」の6分野について、具体的な連携活動が実施されています。

地域活性化のための拠点として活動しステークホルダーとの連携強化を継続する

学外のステークホルダーの皆さまとの連携活動については地域連携推進本部の下、地域連携推進協議会を置き、市川市、地域の企業・団体等の皆さまから評価・提案をいただいています。

また、地域住民の皆さまに対しても毎年「CUC地域連携フォーラム」を開催し、大学の取り組みの紹介や参加者の皆さまとの意見交換を行っています。

そして、市川市との包括協定は、2008年5月以降に地域にあるすべての私立大学・短期大学がそれぞれ締結し、2018年11月には地域の大学・短期大学すべてが参加した「大学コンソーシアム市川」を結

成、さらに市川市と市川商工会議所が参加した「大学コンソーシアム市川産学官連携プラットフォーム」の形成へとつながり、地域社会における産官学連携活動へと発展してきています。

これらに代表される本学の地域連携・社会貢献の取り組みは、文部科学省の「私立大学等改革総合支援事業」(地域社会の発展への貢献)に毎年採択されるなど、各方面から高い評価を受けています。今後とも本学は、地域の皆さまとのさらなる連携強化につとめ地域社会の発展に取り組んでまいります。

市川市との包括協定における6つの分野の連携活動



4

アジアの発展を支える人材を送り出す大学となる

本学は上海立信会計金融学院を中心にアジアのさまざまな大学と教育・研究のネットワークを構築していますが、さらに充実させアジアが必要としているビジネス人材を送り出します。

国際人育成を目的とした「ダブル・ディグリーのプログラム」

「ダブル・ディグリーのプログラム」とは、本学と、中国の上海立信会計金融学院(以下、立信学院)両方の学位を4年間で取得することができるプログラムのことです。

両大学で学び双方の学位を持つことは、それぞれの文化、社会事情、語学に精通し国際的に活躍する人材の証となります。

本プログラムでは、所定の期間に立信学院へ約1年間留学するほか、両大学の学部を修了するための力を身につけるため「日中交流学院(以下、交流学院)」の「修学コース」に所属して、留学に備えた語学力や

基礎知識を学び、留学後も立信学院を卒業するまでに必要な学修指導を受けることになります。

2014年度から2022年度までに56名の本学学部生が交流学院に在籍しています。



中国の上海立信会計金融学院

国際交流の場「CUC International Square」の活用

「CUC International Square」(通称:iSquare)は、学内にいながら外国のカフェにいるような雰囲気の中で、日常的に英語や異文化に触れることができる国際交流施設です。2016年3月に開設以来、年間のべ5000人以上の学生が利用しています。

施設内の公用語は英語とし、常駐している外国人スタッフや他の参加者と、グループや個別で英会話の練習や交流ができます。また、ボードゲームや読書を楽しんだり、オンライン英会話を利用したりするなど、学生は日常的にさまざまな方法で異文化を体

験することができます。

その他、クリスマスパーティーや音楽ライブなど、季節のイベントや留学生との交流会、海外プログラムに参加した学生の体験報告会なども実施しています。



外国人スタッフとアクティビティを楽しむ学生たち

アジア学生交流会議「GPAC」に学長ゼミが参加

「GPAC」(Global Partnership of Asian Colleges)とは、アジア学生交流会議の略称で、アジア各国・地域から100名近い大学生が集い、英語を公用語に国際的な諸問題に関する研究発表や討論を通して交流を深めるイベントで、開催校は持ち回りで担当します。

国際協働チームを組み、テーマごとに情報共有やディスカッションを重ねながらチームの考えをまとめ、最終的に英語でプレゼンテーションを行います。本学からは「学長ゼミ」の学生が参加しています。2007年から続く学長ゼミは、GPACへの参加を目的

とするゼミで単位の取得はできませんが、英語力やプレゼンテーション力を磨きたい学生には貴重な成長の機会となっています。

これまで、日本、イスラエル、韓国、中国、ベトナム、台湾など、さまざまな国と地域から学生が参加しています。



オンラインで開催した2022年度のGPAC

語学研修や交換留学などの海外プログラム

英語、中国語、韓国語を現地で学び、語学力のレベルアップと研修地の文化や生活に親しむことを目的とした海外語学研修プログラムは、本学学生であれば誰でも参加することができます。

プログラムは語学レベル別に設定され、数日間の「異文化体験ツアー」、2～3週間の「海外語学研修」などが用意されています。

また韓国、タイ、中国、ドイツ、ベトナム、台湾の

9つの大学との間で交換留学協定も結んでいます。

交換留学では、海外の大学の正規科目を履修し海外の学生と共に学ぶことで、異文化理解力、コミュニケーション能力などの向上を図ることができます。また、留学先で取得した単位は、本学で審査の上、単位認定も可能です。留学中は、休学の扱いにならないのも魅力のひとつです。

留学生を主体とした異文化交流の促進

本学の外国人留学生との交流プログラム「Language Exchange Hour」は、外国語を母国語とする留学生と日本人学生がペアとなり、お互いの言語を教え合うことで、コミュニケーション機会の創出や学内での国際交流の場として実施しています。

また、海外協定校の学生を招待し、日本の文化や経済を学ぶとともに日本文化体験や企業訪問を行う「CUC Summer Program」、「Discover Japan at CUC」を実施しています。

毎年多くの学生がサポーターとしてプログラムに参加し、異文化交流を経験しています。

その他、高大連携の一環として、本学付属高校の生徒と本学の外国人留学生がお互いの国の文化を教え合う異文化交流イベントも年に2回開催しています。



2022年度のCUC Summer Program

全学でスタートした国際化戦略のめざす未来

副学長／商経学部教授／国際センター長 橋本 隆子



大学全体で国際化戦略に取り組み
成長著しいアジアの若者に
臆せず戦える真の力を育む

アジア諸国が成長する中 日本だけが停滞している

一昔前なら、日本はアジアの中でも“進んでいる国”でした。しかし今では、めざましい発展を遂げるアジアの国々に、いかに取り残されずついていくべきかという状況に直面しています。さらに、高齢化社会の広がりとともに、若者の中に、努力することや成長に対する否定的な考えが増えていることにも危機感を覚えます。なぜなら、アジアの国々は今、世界中の情報や知識を貪欲に学び、経済的な発展とそれに伴う豊かさを求めて、めざましい勢いで成長を続けているからです。この流れを実感するには、日本を出て実際に海外の人々と触れ合うしかありません。ところがコロナ禍の影響もあって、海外に行こうという人は大幅に減り、日本人のパスポート保有率はわずか17%にまで落ちてしまいました。

大学全体で国際化に舵を切り 専門性と組み合わせた強みに

私が国際センター長になった2019年の段階では、本学の国際化は留学プログラムをはじめ、学内全体で取り組む戦略的なものではありませんでした。しかし大学の成長には、留学生を迎え入れることに加え、本学学生を積極的に海外へと送り出すことが欠かせないという理事長の思いもあり、国際化が全学共通の戦略となりました。留学生を送り出し、迎え入れるには、総務や教務、人事など、各部署との連携が必須です。例えば学生に配布する書類ひとつとっても翻訳が欠かせません。今後の大学の生き残りにおいて、全学挙げての国際化への取り組みはまさに戦略として重要なポイントでした。

一方、“国際化”といってもただ外国語ができれば

いいというだけではありません。自身が何をしたいかという部分が重要であり、それを支えるのが大学で学ぶ専門性です。また、世界の人々は本当に多様で、コミュニケーションの取り方や、交渉の仕方も日本とは違います。論文などの文字情報は翻訳ツールを介せば効率よく理解できますが、顔を合わせた人間同士の交渉では、語学力以上に相手に臆せず話すことのできるメンタルの強さも大事です。

サポート体制を整え 世界へ飛び立つ学生を増やしたい

現在、1学年で約1,500名の学部生がいますが、当初の目標200名に留まらず、将来的には3分の1近い学生が海外留学をはじめとした国際化の機会を経験できるよう、金銭面のサポートも含めて整備していきたいと考えています。将来公務員や公認会計士といった国内の仕事に就くつもりであっても、日本の状況を鑑みると、今後は国際人となる必要があります。本学の国際化教育を通して、学生たちがコミュニケーション力と交渉力を磨き、負けない強さを身につけて、世界に羽ばたいてほしいと考えています。



キャンパス内のCUC International Square (iSquare) では、英語や異文化に触れる機会が充実しています。

5

社会をリードする経営者、 起業家を輩出する大学となる

帝国データバンクの調査によると、本学は全国の4年制大学の中で常に上位6%以内に入る多数の経営者を輩出してきています。今後、この伝統に加え、起業家の養成に注力します。

「学生ベンチャー食堂」による起業支援

学生の起業支援を目的に、実学として体験する学びへの支援体制の一環として、2011年から学生が食堂を運営する「学生ベンチャー食堂」の取り組みをスタートしています。

学生は授業で学んだ理論を店舗の運営に生かし、実社会で役立つ経営の知識とスキルを身につけていきます。

「学生と教職員への食の提供」という重要な生活環境に関わる事業を任せるため、学生の選考・審査は、継続的に運営が可能なベンチャーであることをベースに収支計画の適正さや経営体制、衛生管理や、魅力あるメニューと価格であることなどを重視しています。

経営者となる学生は、飲食店の営業条件となる「食品衛生責任者資格」の取得や、営業許可の取得、税務署への個人事業の開業届出など、開店に必

要な一連の準備を進めます。

2023年5月には、ホットスナック専門店「翔天(しょうてん)」と、初の事業継承店舗「彩食菜(いろどりしょくざい)」の2店舗がオープンし、これまでの出店数の実績は11店舗となりました。



ホットスナック専門店「翔天」の店舗



「翔天」のフライドポテト、ナゲット、チュロス



「満腹ダイニング」のスタミナ丼



「彩食菜」の味噌カツ丼、オムバーグ

全学部生対象の短期集中プログラム 「CUCアントレプレナーシッププログラム(基礎)」

「CUCアントレプレナーシッププログラム」とは、自らイノベーションを起こす意欲を備え、新規事業の創出や起業を担うことができる人材を育成することを目的とした正課外短期集中プログラムです。

起業家として活躍している卒業生との交流会や、起業家の育成に精通した講師を招いて、起業家マインドの形成、市場調査、新サービスの企画方法、事業計画書の作成、成果発表会といった一連の流れを実践的に学ぶことができるプログラムになっています。

2022年度は8月から9月にかけて、8日間・全12回の講義を実施し、現役の起業家から起業家精神を学び、事業計画書の作成を通じて問題発見・課題解決の手法を修得しながら、本学役員への成果発表会を行うことができました。

参加した学生の9割は、プログラムについて「満

足」と回答し、内7割が「起業意欲が高まった」と回答しました。

2023年度からは、基礎プログラムに加えて、資金調達の手法などの発展的な内容を学ぶ応用プログラムを実施し、実際に金融機関へ提案を行うなど、本プログラムから起業家を生み出すことをめざしていきます。

<参加学生からのコメント>

起業家の考え方を身につけたいと思い、参加しました。今回のプログラムで事業計画書の作り方や起業に向けた全体の流れを体験できたことは、事業立ち上げの際に必ず役に立つスキルだと思います。チームで作業を進めるにあたり、オンライン上でのやり取りは苦勞もありましたが、会話が盛り上がる楽しさもあり、良いチームワークがあってこそ良い企画が立てられるということを学びました。

2022年度講義一覧

回	内容	回	内容
第1回	導入講義(キックオフ)	第7回	プロトタイプ作成とアイデア評価
第2回	起業の基礎	第8回	事業計画書の作成
第3回	“起業家×学生”交流会	第9回	フォローアップ2
第4回	ビジネスアイデアの立案・改善	第10回	企画プレゼン発表会の準備
第5回	市場調査	第11回	フォローアップ3
第6回	フォローアップ1	第12回	企画プレゼン発表会



「CUCアントレプレナーシップ(基礎)」成果発表会の様子

経営者をめざす学生を「CUC経営者会議」が支援

本学卒業後、実社会の第一線で活躍されている経営者の方々により、2014年に発足した「CUC経営者会議」は、経営者である会員の経験と知見をもとに、本学の発展と学生の就職を経営的立場から支援してくださっています。

- ・CUC経営者会議寄付講座の開催
- ・学生と卒業生経営者との交流機会の創出(CUCアントレプレナーシップ“起業家×学生”交流会)
- ・学生ベンチャー食堂開業支援金
- ・学生提案による教室の断熱改修工事への全面協力
- ・経済研究所へ最新のビジネスレポート寄稿 他

2023年度からは、本学大学院 商学研究科修士課程「中小企業診断士養成プログラム」への実習先確保への協力をするなどが計画されています。

本学は、今後もさまざまな分野で活躍する卒業生と共に、本学の発展・活性化に向けた事業を検討します。



“起業家×学生”交流会の様子

6

経営基盤が強固で意思決定が迅速に行われる大学となる

大学改革を機動的に進めるには経営基盤の安定や責任と権限が明確なガバナンス体制が不可欠です。投資力を強化し、市場価値の高い教育を実現するために効率経営を追求します。

「私立大学等改革総合支援事業」(タイプ1・タイプ3) 選定

2022年度の私立大学等経常費補助金は、5億8,785万4千円で全国の上位20%(全国583校中113位)となりました。

私立大学等経常費補助金は大学の運営に不可欠な教育研究に係る経常的経費について支援する「一般補助」と特色を活かして改革に取り組む大学を重点的に支援する「特別補助」から構成されています。その中でも「教育の質に係る客観的指標調査」(一般補助)の取り組みと「私立大学等改革総合支援事業」の選定が補助金に与える影響が大きく、補助金額全体の13%(約8千万円)となっています。

「私立大学等改革総合支援事業」についてはタイ

プ1「『Society5.0』の実現等に向けた特色ある教育の展開」およびタイプ3「地域社会の発展への貢献(プラットフォーム型)」の2つに採択されました。タイプ1では一部の全学共通プログラムで学修歴証明のデジタル化に向けた取り組みを実施していることや、ティーチング・ポートフォリオを導入し、教員の教育改善や教育業績の評価に活用する仕組みがあることなどが採択につながっています。また、タイプ3については、本学が参画する「大学コンソーシアム市川産官学連携プラットフォーム」での取り組みについて申請し採択されています。

将来を見据えたキャンパス整備に向けた取り組み

新たな時代を見据えたキャンパスグランドデザイン計画策定のため、大学・高校の教職員から構成される「キャンパス・校舎整備委員会」を2023年2月に設置しました。大学創立100周年(2028年)に向けたキャンパス整備計画についても検討する予定です。

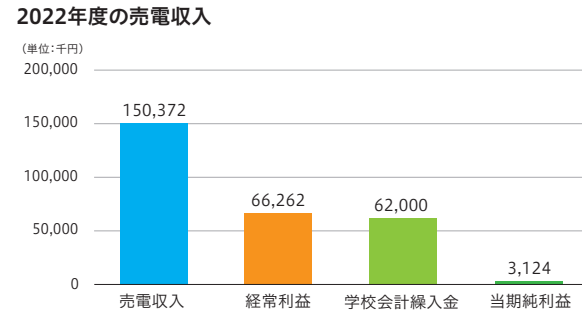
委員会設置に先駆け、既存施設の有効活用についても議論を進め、新型コロナウイルス感染症の影響により、使用状況が大きく変化した施設・設備を中心に調査を行いました。



市川キャンパス

収益事業による安定した財源確保

千葉県野田市に位置する敷地約4万6,781m²（約4.68ha）を有効活用し、総工費約7億円で「千葉商科大学メガソーラー野田発電所」を建設し、2014年4月より東京電力に対する売電事業を開始しました。2022年度は150,372千円の売電収入を計上し、学校法人会計への繰入金として6,200万円を支出しています。



自然エネルギー100%大学に向けた取り組み

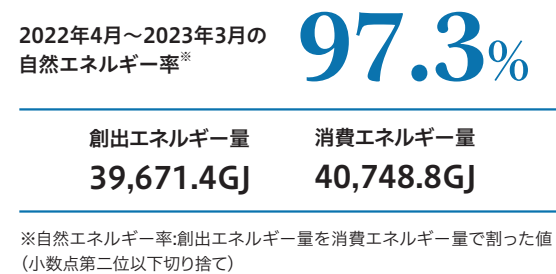
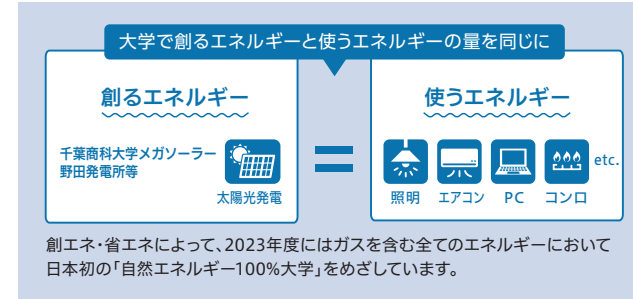
自然エネルギー100%大学とは

地球温暖化対策等の環境保全に貢献するため、日本初の「自然エネルギー100%大学」をめざしています。この「自然エネルギー100%大学」は、大学所有のメガソーラー発電所などの発電量と大学のエネルギー使用量を同量にするものです。

2019年1月には消費電力に関する100%を達成し、2023年度までに消費エネルギー（電気&ガス）に関する100%の達成をめざしています。



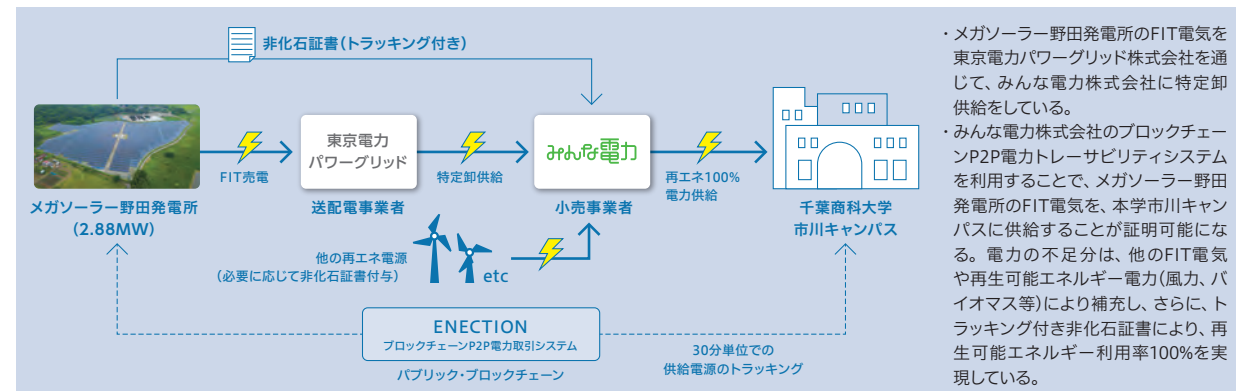
メガソーラー 野田発電所



電力調達でも自然エネルギー100%に

2019年8月より、市川キャンパスで使用する電力に、本学が千葉県野田市に所有しているメガソーラー野田発電所のFIT電気を中心とした再生可能エ

ネルギーを利用することで、電力調達でも「自然エネルギー100%」を実現しています。



TOPICS

「トピックス」

04

モニタリング活動 (学園の内部統制整備)

法人事務局長 露崎 洋



内部統制の整備により 業務の有効性・効率性を高め、 経営目標の達成を支える事務局に

経営目標達成のため、属人的業務を脱却し、適切な業務運営、リスクマネジメントを行う組織に

経営目標を達成するためには、組織が適切な業務運営、リスクマネジメントを行い、最適化を図っていくことが必須要件となります。この組織の最適化を支援する活動が内部統制の整備です。

J-SOX(内部統制報告制度)の定義において、内部統制は4つの目的と6つの基本的要素から構成されています。

本学園では、経営目標達成のため、内部統制の基本的要素の観点から学園の諸業務及び制度の運用状況が適正かつ妥当であるか検証・評価を行い、業務の有効性・効率性を高めることを主目的に、2009年からモニタリング活動を行っています。このモニタリング活動を支援する体制として、法人事務局長直下に兼務配属された職員から構成されるモニタリング室を設置し、内部統制整備の専門家である公認会計士のサポートを受けています。

業務の有効性・効率性を高める職員の地道な モニタリング活動が、学園の内部統制や 経営力強化の源泉

本学園のめざす内部統制システムの全体像は、図のとおりです。具体的には、事務局全室課の業務プロセスを特定した上で、職員がワークフロー記述書(WF)とリスクコントロールマトリクス(RCM)を作成することが起点となります(現在はそれぞれ400本以上)。このWFとRCMによって各室課・個人の業務が可視化され、経営目標達成を阻害する要因であるリスクを特定し、それに対応する手続き、コントロールが整備されたうえで業務プロセスが実行される状態となります。これが内部統制の基本的

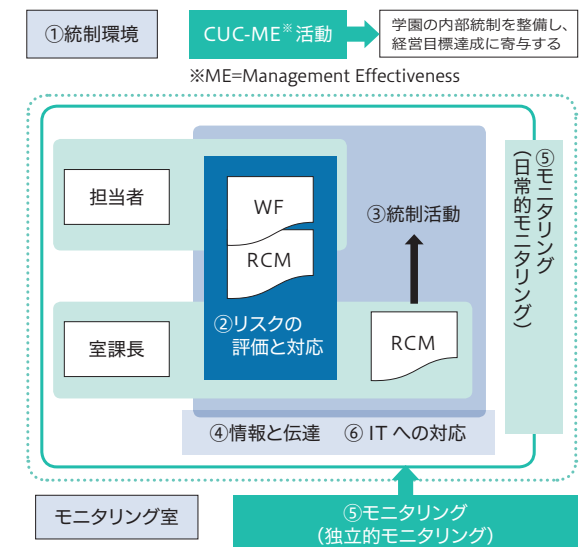
要素である「②リスクの評価と対応」と「③統制活動」になります。

WFの記述の対象は、定型化した業務プロセスとなり、定型化できない業務については、特に、「④情報と伝達」と「⑤日常的モニタリング」が重要であり、それが適切に管理できる体制をモニタリング活動により整えています。また、「⑤独立的モニタリング」として、モニタリング室が定期的に第三者の立場で各室課の業務を点検・評価し、各室課長に業務の有効化・効率化についての提案を行っています。

さらに、モニタリング室では、職員対象の研修会を実施し、モニタリング関連の理解を深める活動も行っています。

このように、本学園ではモニタリング活動を職員全員の活動(CUC-ME活動)と定義し、また職員の人材育成ツールとしても応用しています。連続と続いている地道なモニタリング活動が、本学園の内部統制や経営力強化の源泉になっています。

図 千葉学園の内部統制システム全体像



[特集]

01 学長プロジェクト

Special Feature

「持続可能な社会づくりをめざす」学長プロジェクトを起点として、幅広くSDGsの目標をカバーし、社会に貢献するために教育研究地域貢献活動を推進しています。



学長のリーダーシップのもと、全学的にプロジェクトを推進

学長プロジェクトは、原科幸彦教授が学長に就任したのを機に、2017年4月、大学として社会への貢献を目的に、SDGsを幅広くカバーする教育研究活動として始まりしました。持続可能な社会目標というSDGsの考え方は、本学の教育理念と親和性も高く、原科学長の強いリーダーシップのもと、学部や学科の垣根を越え、学生・教

職員が一丸となって全学で展開しています。

学長プロジェクトは「①会計学の新展開」「②CSR研究と普及啓発」「③安全・安心な都市・地域づくり」「④環境・エネルギー」の4つのテーマから、地域に志向した持続可能な社会づくりに貢献しています。

プロジェクト①

会計学の新展開



会計や会計学を意味するAccounting（アカウンティング）と、株主や投資家に対する経営状況や財務内容の説明責任であるAccountability（アカウンタビリティ）を担い、DX（デジタルトランスフォーメーション）時代に対応できる、会計学の新しい展開について積極的に情報発信をしています。

2022年10月に実施したCUC公開講座では、「大学における会計教育の必要性と役割」をテーマに、個人事業主の会計業務支援に対するニーズを仮定し、実際にイタリアンレストランを営む個人事業主のもとでの調査を発表しました。学生たちはICTを駆使し、会計業務支援や、原価と売上実績から商品開発の提案を行い、会計学上の理論と、現場の知見との違いなども学びました。



プロジェクト②

CSR研究と普及啓発



CSR（Corporate Social Responsibility）は、ビジネス倫理や政策倫理に基づいて企業の行動様式を環境や社会へ配慮したものに変わっていくことです。本プロジェクトは、社会で本当に必要とされる、大学の社会的責任（USR）について考えます。

本学は2022年6月に「千葉商科大学フェアトレード憲章」を制定。学内でのフェアトレード商品の提供や販売、体育の講義で使用するフェアトレード認証ボールの導入などに取り組みました。学生団体「CUCエシカル学生クラブ」の学生が中心となりエシカル消費を広めるため、イベントや展示などを通じたフェアトレードの理解浸透の施策を行っています。2023年4月には、日本で5番目の「フェアトレード大学」に認定されました。



プロジェクト③

安全・安心な都市・地域づくり



大学の所在地である市川市国府台地区を市川・江戸川地域の防災拠点のひとつとするだけでなく、近隣の大学や小・中学校、高校、病院と連携し、「国府台コンソーシアム」を形成しています。また、地域資源を生かしたまちづくりや安全な地域交通システムの形成などにも多様な主体と連携し取り組んでいます。

2022年9月には、国府台地区の防災について考えることを目的とした「防災の日」イベントを開催しました。当日は防災講演「先進企業の防災知識を学ぼう」を実施したほか、本学と和洋女子大学の学生による防災の研究成果を展示し、学生が協力して地域の防災拠点を形成する重要性を伝えました。また、実際の災害時に必要となる火起こしについても体験会を実施し、マッチの火から薪を燃やすまでの火の管理方法について学びました。



プロジェクト④

環境・エネルギー



大学所有のメガソーラー発電所などの発電量と大学のエネルギー使用量を同量にする「自然エネルギー100%大学」への取り組みを進めるとともに、他大学へ知見を共有し、自然エネルギーの活用を促進するなど、本学が持続可能な地域分散型エネルギー社会の核となることをめざしています。

学内での省エネ啓発のため、学生団体SONE（Student Organization for Natural Energy）は「学生に無理をさせない省エネ活動」をモットーに活動しています。2022年8月には、教室の二重窓化と壁面に断熱材を設置するワークショップ『InSONEtion（インソネーション）～快適な教室へDIY～』を2日間開催しました。学生たちが長野県で開催された断熱DIYワークショップを視察したことをきっかけに、教室への断熱実施の可能性を探り、大学へ提案。本学卒業生が経営する企業からの協力を得て、実際の教室への断熱改修を行いました。



学内外への情報発信

2022年度 CUC 公開講座「SDGs 達成へ 大学の役割」（全10回/対面+オンライン）

第1回	2022年5月27日	[PJ1] 会計データの電子政府における活用
第2回	2022年6月17日	[PJ2] SDGsと大学～大学の社会貢献はどのように評価されるか～
第3回	2022年7月29日	[PJ3] 楽しい防災教育(その1)防災ノルディック・ウォークの推進について
第4回	2022年8月26日	[PJ4] 脱炭素キャンパスをどうやってつくるのか?
第5回	2022年9月30日	SDGsと大学—SDGs達成に向けた学生の諸活動報告—
第6回	2022年10月22日	[PJ1] コロナ禍における税務事例の判断と留意点
第7回	2022年10月28日	[PJ1] 大学における会計教育の必要性と役割
第8回	2022年11月25日	[PJ2] フェアトレード大学認定に向けての本学の取り組み
第9回	2022年12月23日	[PJ3] サバイバルキャンプ・車(チャ)バイバル・防災ロゲインの推進について
第10回	2023年1月27日	[PJ4] 脱炭素キャンパスをこうやってつくっている

書籍

『SDGsと大学—自然エネルギー100%大学の挑戦—』

2022年3月に、学長プロジェクト第一期(2017年4月～2021年3月)の研究活動・成果をまとめた書籍『SDGsと大学—自然エネルギー100%大学の挑戦—』を発行しました。





Special Feature

02

[特集]

2025年度に向けた全学改組

社会経済環境の変化へ柔軟に対応し、特長である「実学教育」を未来志向に発展させるため、全学的に改革に取り組んでいます。

▶「IST+G」をキーワードに大学改革を推進

新型コロナウイルスの世界的まん延、気候変動、グローバル化といった世界的な変化に加え、少子高齢化やデジタル技術の急進展など、社会環境は目まぐるしいスピードで変化しています。この変化に対応し続ける人材を育成し、社会が必要とする大学であり続けるため、本学の特長である実学教育を未来志向に発展させます。

大学改革にあたり、「IST+G」というキーワードを設定しました。これらは、急速に発達し時代を動かしてい

る「Information Technology」、世界的な課題である社会・経済の持続可能性「Sustainability」、社会人としてのあるべき行動の基本にある倫理観「Trust」の3つに、さらに、社会的・経済的な課題を「Global」な視点で捉えることを重視し、すべての学生がこれらの要素を学んだ上で専門性を身につけることを目的に教育体系を再構築しました。

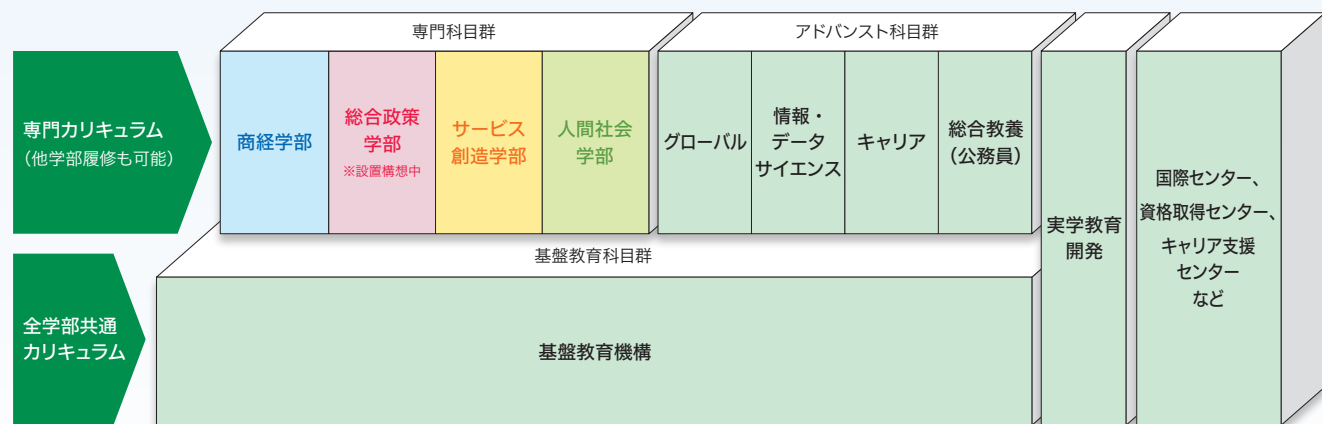
▶教員と職員の垣根を越えたボトムアップ型の学部・学科再編

2020年9月から大学首脳部による議論をスタートさせ、特に2022年4月以降は、所属組織に捉われない全学的な見地から議論するため、若手から中堅教職員28名からなる「CUC未来会議」を発足し、ボトムアップ型のプロセスも加え大学の将来について活発に議論しました。

議論の中で、現組織では学生に教える学問分野や教員の研究テーマが1機構・5学部で重複しているなど人的リソースが分散しているという課題が挙がり、類似し

た学問分野の教員を特定の学部を集めることで教育・研究が深化するとの考えのもと、教育体系の再構築を行います。

2025年度からの教育体系では、基盤教育機構から専門教育へと段階的に学びを深化させていき、さらにデータサイエンスやグローバルといった社会が求める先端的な領域をアドバンスト科目として設置し、全学生が分野を超えて学べる環境を実現します。



▶2025年度より4学部6学科へ

今回の改革では、グローバル教育を全学に展開します。そのため、国際教養学部の経験と人材を活用します。その結果、これまでの5学部7学科体制から4学部6学科体制

へ再編、商経学部、サービス創造学部、人間社会学部に加え、新たに総合政策学部を設置します。

現在		
商経学部	810名	商学科 430名
		経済学科 200名
		経営学科 180名
政策情報学部	125名	政策情報学科 125名
サービス創造学部	200名	サービス創造学科 200名
人間社会学部	200名	人間社会学科 200名
国際教養学部	75名	国際教養学科 75名
		入学定員 計1,410名

2025年度～		
商経学部	650名	商学科 450名
		経営学科 200名
総合政策学部 (設置構想中)	300名	経済学科 150名
		政策情報学科 150名
サービス創造学部	230名	サービス創造学科 230名
人間社会学部	230名	人間社会学科 230名
国際教養学部		2024年度入学者をもって募集停止
		入学定員 計1,410名

・初年次教育は基盤教育機構が主として実施

■学部・学科再編のポイント

1 多様で柔軟な教育プログラム

大学全体のリソースを見直し、新たな教育体系を構築します。これからの社会を生き抜くために、学生一人ひとりが主体的に学べる、多様で柔軟な独自の教育プログラムです。

2 学部を問わず学べる環境

学生の興味に合わせ、他学部や他学科の専門科目が履修可能となります。体系的に学べるよう全学科にコースを設置します。卒業に必要な単位数の1/2までを自学科以外の科目から取得でき、多彩な学びを吸収することができます。

3 全学部共通教育

初年次中心の全学部共通カリキュラムを拡大し、基盤教育科目では、従来の一般教養の枠を超えた多面的で実用的な面も含む、新しい概念の教養教育を実施します。

4 総合政策学部 (設置構想中) の新設

官民の問題、社会課題を解決するための政策・計画の立案、選択、実行ができる人材を育てます。そのために、経済学や行政学、公共政策などを学び、経済動向を踏まえた政策立案ができる力を育みます。

▶社会的価値を高めるための大学院改革

大学院では、2024年度より博士課程と修士課程の入学定員を変更し、商学研究科の共通プログラムであった中小企業診断士登録養成課程を独立させ、新たな学位「修士(経営管理)」を授与する「中小企業経営管理コース」を設

置します。これまで以上に専門性を高めた教育体系を構築し、時代が求める中小企業診断士の輩出を通して社会に貢献します。その他、大学院教育の質を向上させるため、各研究科においてカリキュラム改革等の検討も進めています。

現在		
博士課程 政策研究科	20名	博士(政策研究)
修士課程 商学研究科	30名	商学コース 修士(商学)
		経済学コース 修士(経済学)
		政策情報学コース 修士(政策情報学)
専門職学位課程 会計ファイナンス研究科	70名	会計学修士(専門職)
		税務ファイナンス修士(専門職)
		入学定員 計120名

2024年度～		
博士課程 政策研究科	6名	博士(政策研究)
修士課程 商学研究科	51名	商学コース 修士(商学)
		経済学コース 修士(経済学)
		政策情報学コース 修士(政策情報学)
専門職学位課程 会計ファイナンス研究科	70名	中小企業経営管理コース 修士(経営管理)
		会計学修士(専門職)
		税務ファイナンス修士(専門職)
		入学定員 計127名



03

Special Feature

[特集]

千葉商科大学における SDGs行動憲章と それに即した体系・ 取り組み

SDGs行動憲章

千葉商科大学は、その教育研究及び事業活動において、国連が提唱する国際的な枠組みであるSDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献する行動を推進します。

組織統治

1. ESG（環境・社会・ガバナンス）に配慮した大学運営を推進します。

教育・研究

2. 世界の諸課題を解決し未来を創造するため、「高い倫理観」「幅広い教養」「専門的な知識・技能」を有する人物「治道家（ちどうか）」を輩出するための教育並びに学術研究を推進し、高等教育機関としての責務を果たします。

人権

3. 学生・教職員一人ひとりの個性や異なる価値観を受け入れ、相互理解を推進し、各自の能力を十分に発揮できる環境を整えます。

環境・エネルギー

4. 地球環境問題を全世界共通の課題と捉え、環境負荷低減に学生・教職員が一丸となって取り組みます。特に地球温暖化対策という人類の重要課題に対する環境目標として「自然エネルギー100%大学」を実現するとともに、これを社会に広げて行きます。

防災・地域発展

5. 地域社会と連携し、地域の継続的発展および安全・安心なまちづくりを推進します。

SDGs特設サイト
「SDGs × 千葉商科大学」
<https://www.cuc.ac.jp/sdgs/>



ISO26000 7つの中核主題	取り組み事例	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
組織統治	SDGs行動憲章の策定 P37-38	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
	フェアトレード憲章 P33	●		●	●				●	●	●		●	●	●	●	●	●	
	ESG投資																	●	
	ガバナンス・コードの策定 P43-44									●								●	
	オウンドメディアによる情報発信「MIRAI Times」 SDGs特設サイトからの情報発信				●													●	●
学生への対応 研究の充実 ※ISO26000の 消費者課題に該当	【学長プロジェクト1：会計学の新展開】情報ネットワーク社会への対応と企業経営管理の課題に応える新しい会計の在り方を探求 P33-34			●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
	【学長プロジェクト1：会計学の新展開】会計学を活用した実学教育の実践 P33-34				●				●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
	【学長プロジェクト2：CSR研究と普及啓発】SDGs研究の推進と社会に必要とされるあるべきSR（大学の場合はUSR）の探求 P33-34	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	【学長プロジェクト2：CSR研究と普及啓発】学生によるエシカル消費の普及・啓発 P33-34				●							●		●				●	
	【学長プロジェクト3：安全・安心な都市・地域づくり】すべての世代、人が安心して住めるまちづくりの研究と実践 P33-34				●								●					●	●
	【学長プロジェクト3：安全・安心な都市・地域づくり】防災教育や地域との協働による実学実践 P33-34				●								●					●	●
	【学長プロジェクト4：環境・エネルギー】脱炭素社会に向けて、自然エネルギーを活用して「持続可能な地域分散型エネルギー社会」を実現する P33-34				●				●				●	●	●			●	●
	【学長プロジェクト4：環境・エネルギー】省エネを促進する学生団体への実践指導 P33-34				●				●				●	●	●			●	●
	学部横断型の組織「基盤教育機構」の設置による全学共通カリキュラム P17	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	SDGs講座の開設、授業内での実践的なSDGs教育の実施とSDGs行動を促す学生への啓発活動	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	国際化戦略のビジョン策定				●														●
	国際交流の取り組み（海外プログラムの実施、CUC International Squareの活用、留学生との交流） P25-26				●														●
	全学横断的なアクティブ・ラーニング運営体制の整備 P15				●							●							●
	金融リテラシー教育「金融リテラシー×SDGs」の実施 P14	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	数理データサイエンス教育プログラムの実施 P17				●					●	●								●
	オファー型マッチングサイト「me R AI（みらい）」の活用充実 P19				●					●	●								●
	学生満足度調査と授業アンケートの実施と公表 P14				●					●	●								●
	大学IR（Institutional Research） ^{※1} の活用による教育成果の可視化				●					●	●								●
	アセスメントポリシーに基づく学習成果評価の実施 P14				●					●	●							●	●
	PC必携化とそれに対応する環境の整備				●					●	●								●
授業料減免制度、奨学金制度、資格取得奨励金制度の充実	●			●					●	●								●	
CUCサポーターズ募金の設立 P48	●			●					●	●								●	
研究活動募金の設立				●					●	●								●	
総合研究センター（経済研究所、会計教育研究所、遠藤隆吉研究所、サステナビリティ研究所）の設置 P40	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
学生への起業機会の提供 P28-29				●					●	●								●	
学食「The University DINING」を活用したSDGsの取り組み P22	●			●					●	●			●	●				●	
ボランティア活動の機会の提供 P21				●					●	●								●	
リアルとオンラインの利点を生かしたハイブリッド型の学生募集			●	●							●							●	
公正な 事業慣行	法令遵守・危機管理・情報公開・個人情報の保護 P44								●	●								●	
	事業運営の透明性、有効性、効率性を高めるモニタリング活動の実施 P32								●	●								●	
	研究活動に関する管理・運用体制 P44				●				●	●								●	
	ソーシャルメディアガイドライン P44				●				●	●								●	
人権	ダイバーシティの推進 P16				●	●			●	●								●	
	障がい学生支援（千葉商科大学における障がいのある学生の支援に関する指針）				●	●			●	●			●	●				●	
	施設のバリアフリー対応				●	●			●	●								●	
	ハラメント防止への取り組み P44			●	●	●			●	●								●	
労働慣行	千葉県男女共同参画センターとの覚書締結				●	●			●	●								●	
	FD ^{※2} ・SD ^{※3} 研修				●	●			●	●								●	
	自己啓発支援制度・研修制度				●	●			●	●								●	
コミュニティ への参画・発展	教職員からの意見・要望を踏まえ導入改定した福利厚生や休暇制度				●	●			●	●								●	
	国府台コンソーシアム・大学コンソーシアム市川による地域社会発展への貢献 P24				●	●			●	●								●	
	地域志向活動助成金制度の実施 P23				●	●			●	●			●	●				●	
環境	市民活動サポートプログラムの実施 P22				●	●			●	●								●	
	脱炭素社会に向けた「自然エネルギー100%大学」への取り組み P31				●	●			●	●			●	●				●	
	太陽光発電整備・エコキャンパス P31				●	●			●	●			●	●				●	
	付属高等学校新校舎 省エネ認証取得				●	●			●	●			●	●				●	

主な活動とSDGsの関係整理を表したものです。/●は主に関連するSDGsです。/その他、WebサイトににてSDGsに関連するさまざまな取り組みを掲載しています。

*2021年度～2022年度における取り組みや活動・実績があるものについてはページ番号を記載しています。

※1 IRはInstitutional Researchの略。大学に関する情報の調査及び分析を実施する機能又は部門。大学情報を一元的に収集、分析することで、計画立案、政策形成、意思決定を円滑に行うことが可能。

※2 「Faculty Development」の略。教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取り組み。

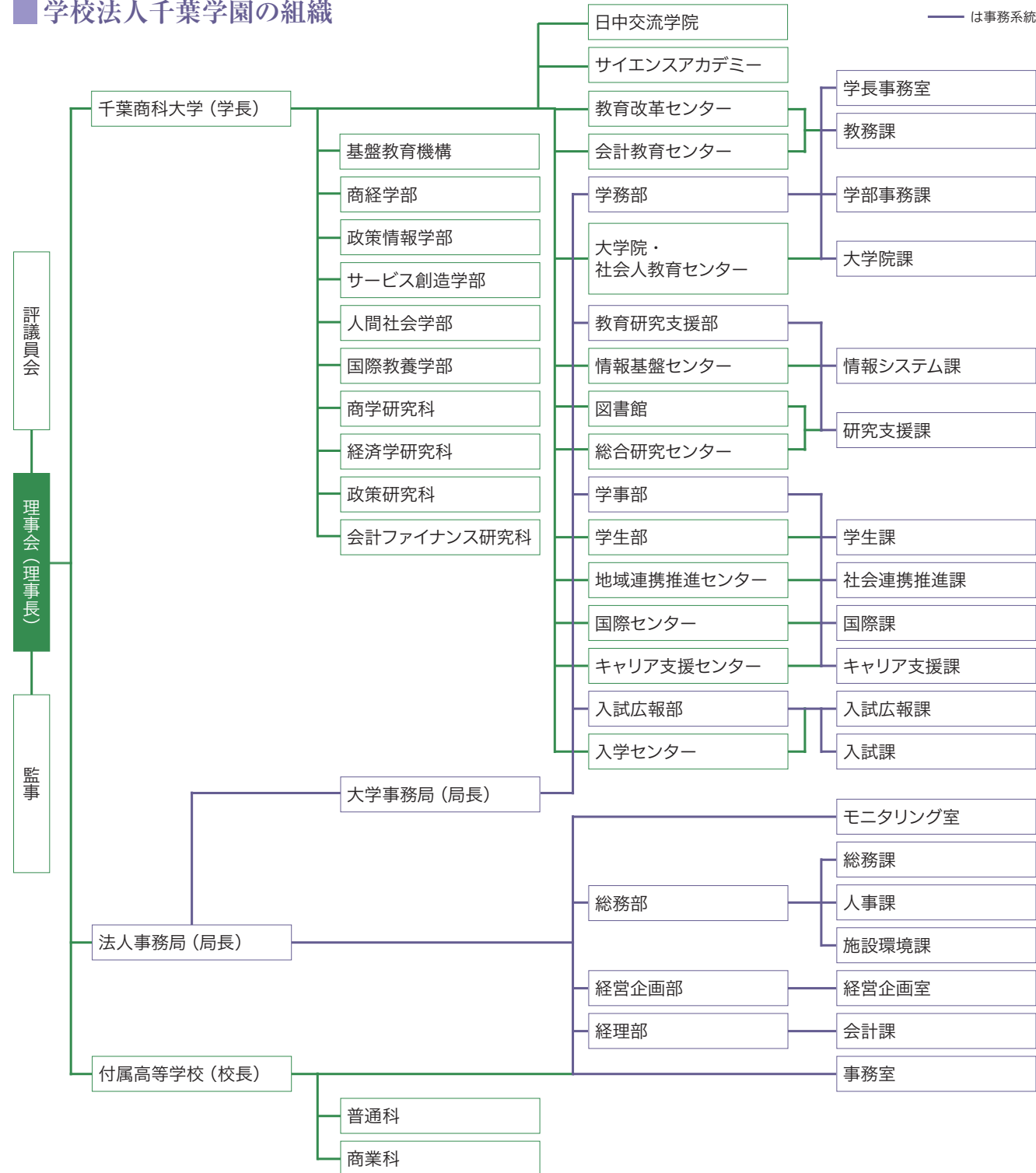
※3 「Staff Development」の略。教育研究並びに管理運営の諸活動を適切かつ効果的に行うことを目的とし、教職員に必要な知識・技能の習得並びに能力・資質を向上させるための研修や取り組み。

組織概要／資本

About CUC

学校法人千葉学園は、千葉商科大学と千葉商科大学附属高等学校を運営する学校法人です。

学校法人千葉学園の組織



築き上げてきた千葉商科大学の資本

財務資本／製造資本

事業活動収入

9,337,091,124円 (2022年度決算)

うち、学生生徒等納付金収入

7,458,093,928円 (2022年度決算)

キャンパス面積 (付属高校を含む)

143,495m²

知的資本

学部・大学院

基盤教育機構・5学部 7学科 4研究科

図書館蔵書数／約62万冊

総合研究センター

経済研究所	会計教育研究所	遠藤隆吉研究所	サステナビリティ研究所
本学が設置する学部の学問分野に関連する諸事項の調査、研究、研修、教育を行い、地域の発展に寄与することを目的とした研究所です。	簿記・会計教育並びに商業教育に関する調査、研究、研修などを行い、本学および社会における会計教育の発展と会計人の育成に寄与することを目的とした研究所です。	本学の建学者遠藤隆吉博士の事績、著作、遺蹟の研究並びに顕彰を目的として設立されました。また、学校法人千葉学園の学園史の研究も行っています。	社会全体の問題の解決及び企業経営上、組織運営上必要なサステナビリティへの配慮など、これらの研究とともに、その成果の発信を総合的に行うことを目的としています。

人的資本

(2023年5月1日現在)

教員数

519人

学生数(学部・大学院)

6,342人

職員数

165人

学生数(学部)

6,108人

学生数(大学院)

234人

社会関係資本

CUCアライアンス企業

1,005社 (2023年10月10日現在)

海外協定校数

41校 (19ヵ国・地域) (2023年5月1日現在)

自然資本

自然エネルギー率(電気)

97.3% (2022年4月～2023年3月)

太陽光発電パネル数

13,310枚 (メガソーラー野田発電所11,642枚、市川キャンパス1,668枚)

再生可能エネルギー発電量

3,993,654kWh (2022年4月～2023年3月)

学校法人千葉学園 役員一覧 (2023年7月30日現在)

Directors, Officers

学校法人として経営を強化し、その安定性と継続性を図るために、そのガバナンス体制の中核を担う役員を紹介します。

理事長



内田 茂男
千葉商科大学 名誉教授
元 日本経済新聞社論説委員

常務理事



瀧上 信光
千葉商科大学 名誉教授
元 総務庁 行政管理局長

理事・学長



原科 幸彦
千葉商科大学 学長
東京工業大学 名誉教授
元 日本計画行政学会 会長
元 国際影響評価学会(IAIA) 会長

理事・校長



浅川 潤一
千葉商科大学付属高等学校 校長

理事・事務局長



露崎 洋
学校法人千葉学園 事務局長

理事



千葉 光行
認定NPO健康都市活動支援機構 理事長
口腔がん早期発見システム全国ネットワーク
理事長
元 千葉県市川市長

理事



花田 力
京成電鉄株式会社 相談役
前 京成電鉄株式会社 代表取締役会長

理事



吉原 毅
城南信用金庫 名誉顧問
学校法人麻布学園 理事長
一般社団法人しんきん成年後見サポート 理事長
一般社団法人日本社会連帯機構 副理事長
公益財団法人小原白梅育英基金 理事長
学校法人立正大学学園 評議員
学校法人横浜商科大学 評議員
株式会社良知経営 社外取締役

理事



高橋 伸治
千葉商科大学 同窓会長
株式会社協栄 相談役

理事



今井 重男
千葉商科大学 副学長
教育改革センター長
サービス創造学部教授

理事



橋本 隆子
千葉商科大学 副学長
国際センター長
商経学部教授

理事



東条 和彦
千葉商科大学 事務局長

監事



藤沼 亜起
日本公認会計士協会 相談役(元会長)
元 国際会計士連盟 会長
塩野義製薬株式会社監査役(社外)
一般社団法人日本公認不正検査士協会
理事長

監事



天野 克彦
千葉商科大学 名誉教授

ガバナンス

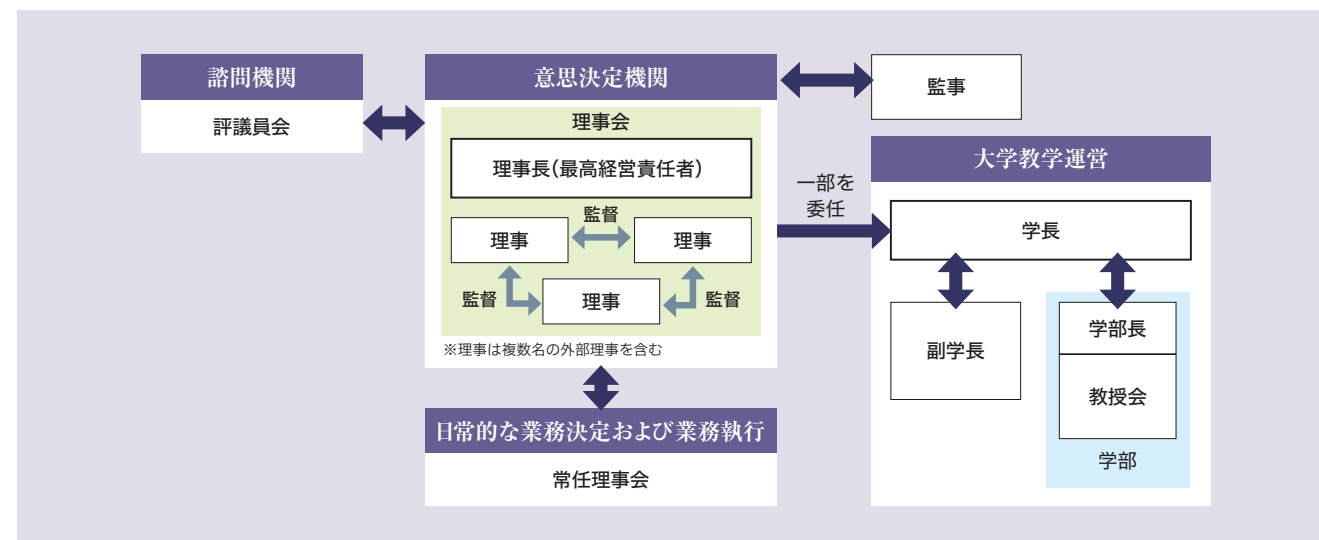
Governance

千葉商科大学では、建学の精神に基づき、私立大学としての使命を果たすために、ガバナンス・コード[※]を策定し、それを規範とした適切な法人運営によって社会からの信頼に応えていきます。

※私立大学の自主性・自律性、安定性・継続性、教学ガバナンス、公共性・信頼性、透明性の確保などについての指針を示すガイドライン

学校法人千葉学園 千葉商科大学のガバナンス体制

※ガバナンス・コードに基づく概念図



理事の構成

理事12名のうち、1名を理事長とし、理事総数の過半数の議決により選任しています。千葉商科大学長、千葉商科大学付属高等学校長及びこの法人の事務局長は、その在職中理事となります。千葉商科大学卒業者のうちから選任される理事は1名とし、規定により選任された理事により選出します。法人に関係ある学識経験者のうちから選任される理事は4名とし、規定による理事の多数決により選出されます。法人の職員から選任される理事は2名とし、理事会において選任します。評議員のうちから選任

される理事は2名とし、規定による評議員のうちから、それぞれ1名を、互選により定めます。法人に常務理事を置くことができます。常務理事は、理事のうちから理事長が指名します。

なお、理事には学外理事（本務が別の組織である非常勤の理事）も含まれており、学校法人の経営力・マネジメントの強化のため、理事会においてさまざまな視点から意見を述べ、議論の活発化に大きく寄与し、理事としての業務を遂行します。

ガバナンス・コードに関する遵守状況を報告

2020年4月に策定した「学校法人千葉学園 千葉商科大学ガバナンス・コード」の遵守状況を点検し、毎年、報告書を学校法人千葉学園のWebサイトで公開しています。



内部質保証方針・体制

本学では、教育機関としての使命・目的の実現に向けて、教育研究活動の状況について、自らの責任で点検・評価を行い、その結果をもとにした自己改善により、恒常的かつ継続的に教育の質保証に努めています。

また、教育・研究・学生支援の取り組みおよび体制について、中期経営計画に基づき、自らの責任で点検・評価を行い、その結果をもとにした自己改善により恒常的かつ継続的に大学全体の質保証に努めています。

1. 自己点検・評価活動

「学校法人千葉学園自己点検・評価に関する規程」に基づき、点検・評価を行うための統括組織として「学校法人千葉学園自己点検・評価委員会」を設置しています。また、同規程に基づき、「自己点検および評価を7年ごとに行い、その結果を自己点検評価報告書としてまとめる」とし、本学独自の「自己点検・評価報告書」を作成し、社会に公表しています。なお、本学は2008年度および2015年度に続き、2022年度に日本高等教育評価機構による認証評価を受審し、「大学評価基準に適合している」と認定されています。

2. 教育の質保証に向けた活動

理事会のもとに設置された「千葉商科大学教育改革本部」においてアセスメント・ポリシーを策定しています。アセスメン

ト・ポリシーでは、3つのポリシー（ディプロマ・カリキュラム・アドミッション）に基づく取り組みとその教育成果について指標を設け、定期的に点検・評価を行い、教育活動の継続的な改善を行っています。

3. 経営計画の策定と実現に向けた活動

2028年の創立100周年に向けて、大学のめざすべき方向として「CUC Vision 100」を策定し、このビジョンのもと、5年間で集中的に取り組むべきテーマを盛り込んだアクション・プランとして中期経営計画を策定しています。中期経営計画の策定と推進は、理事会のもとに設置された「学校法人千葉学園経営改革本部」が担っています。中期経営計画は、年度ごとに計画内容や進捗状況を点検・評価し、必要に応じて変更することを含めて着実に遂行するよう努めています。

コンプライアンス

① 情報公開

学校法人としての社会的説明責任を果たすために、「学校法人千葉学園情報の公表及び開示に関する規程」を定め、私立学校法および学校教育法に基づき、法人運営および大学の教育研究活動などに係る情報を適切に公表・開示することとしています。

② 研究活動に関する管理・運用体制

公的性格を有する学術研究の信頼性と公平性を担保し、学術研究に対する社会の信頼を確保するため、研究などを遂行する上での行動基準を定めています。

③ ソーシャルメディアガイドライン

教職員・学生・生徒・関係者が、ソーシャルメディアを積極的に活用することを尊重しつつ、適切に利用することを目的に定めたガイドラインを策定しています。

④ ハラスメント防止への取り組み

防止対策規程を策定し、学生・生徒および教職員が個人として人権を尊重され、ハラスメントのない環境で勉学および業務が行えることを保障しています。

⑤ 個人情報の取り扱いについて

個人情報の重要性を十分認識し、個人情報の不正使用や漏洩を防ぎ、それらを適切に使用していくために「学校法人千葉学園個人情報保護方針」などを策定し、それらに基づいた個人情報保護に努めています。

⑥ 公益通報制度

学校法人千葉学園では、「公益通報者保護法」に基づき、公益通報窓口を設置しています。通報者は「学校法人千葉学園公益通報者保護規程」に基づき、不利益な取り扱いを受けることなく保護されます。

危機管理

「学校法人千葉学園危機管理規程」のもと、火災、災害、感染症などの危機事象が発生した場合に、学生、生徒、教職員などの安全を確保し、社会的な責任を果たすことがで

きるよう取り組んでいます。規程では、危機事象に対応する千葉学園危機管理対策本部の設置やその体制、業務内容について定め、迅速かつ適切な対処の実現を図っています。

財務情報

Financial Information

創立100周年に向け、発展に貢献する安定的な財務であるために

学校法人は財務諸表が一般企業と異なり、例えば企業会計の損益計算書に近い財務計算書類に事業活動収支計算書があります。ここには本業である教育活動収支と、受取利息・配当金収入や借入金等利息支出などの教育活動外収支、資産売却差額等の特別収支が計上されていますが、将来に向けて質の高い教育を永続的に行っていくためには、実行するための必要な原資を確保しておかねばなりません。

第1期中期経営計画が策定された2014年は、全学部で大規模な定員割れを起こしたことで、その年に入った1年生が卒業するまでの4年間、財政的には非常に苦しい局面となりました。幸い2015年以降の入学者は定員を上回り、順調に増加へと転じたため影響は限定的でしたが、今後、少子化が進む中で同じことが起きないように、先手を打って行くことも大事な戦略だと思います。

本業としての教育活動収支差額を安定的に黒字化するには、入学志願者を確実に取り込むための魅力ある大学づくりと、それを支援するための先行投資が必要です。

本学は2028年の創立100周年に向けて、校舎の改築や教育設備などの整備とカリキュラムや指導体制などの教育環境の整備に取り組んでいます。2008年から大学として金融資産運用を進めており、長期投資によって順調に含み益も出ているため、それらも上手に活用しながら財務として大学の発展に貢献していきたいと考えています。いくつか重要な項目について、以下に解説します。



渡邊 和

学校法人千葉学園
経理部長
経営企画部担当部長

財務情報

Webサイト上PDFをご覧ください
いただけます。

I 2022年度事業活動収支計算書の概況

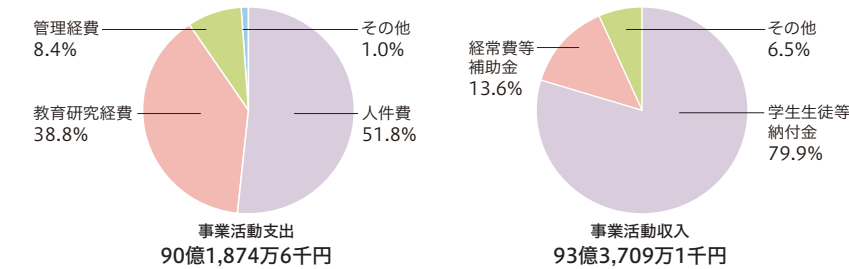
経常収支差額が2021年度比で2.68倍に

事業活動収入から事業活動支出を差し引いた「基本金組入前当年度収支差額」は3億1,834万6千円①で、前年（2021年度）の7億7,714万5千円から減少となりましたが、本業である教育活動収支差額は2億83万1千円②で、前年度△435万7千円から大幅増となりました。教育活動外収支も含めた経常収支差額は168%増の3億3,946万5千円③となり、本業、経常収支ともにバランスよく黒字を計上しています。特に、昨年度は資金運用ポートフォリオの見直しによって金融資産を一部売却したことにより、売却益が特別収入に算入されましたが、2022年度はそれらがない状態で基本金組入前収支差額が黒字になっています。収入面では、附属高等学校の新校舎が竣工したこともあり、生徒・学生数が増加。また3年目となる大学の学費値上げ、離籍率の減少などの効果により、学納金収入は対前年比3.3%増加しました。

事業活動収支計算書 2022年4月1日から2023年3月31日まで (単位：千円)

事業活動支出の部		事業活動収入の部	
科目	金額	科目	金額
人件費	4,669,169	学生生徒等納付金	7,458,094
教育研究経費	3,496,985	手数料	128,121
管理経費	756,578	寄付金	28,094
		経常費等補助金	1,271,186
		付随事業収入	27,853
		雑収入	210,214
教育活動支出計	8,922,732	教育活動収入計	9,123,563
借入金等利息	25,879	受取利息・配当金	102,513
		収益事業収入	62,000
教育活動外支出計	25,879	教育活動外収入計	164,513
資産処分差額	68,211	資産売却差額	46
その他の特別支出	1,924	その他の特別収入	48,970
特別支出計	70,135	特別収入計	49,015
事業活動支出計	9,018,746	事業活動収入計	9,337,091
基本金組入前当年度収支差額	① 318,346		
基本金組入額	△ 540,042		
当年度収支差額	△ 221,697		
前年度繰越収支差額	△ 5,057,326		
翌年度繰越収支差額	△ 5,279,023		

教育活動収支差額：200,831千円②
経常収支差額：339,465千円③



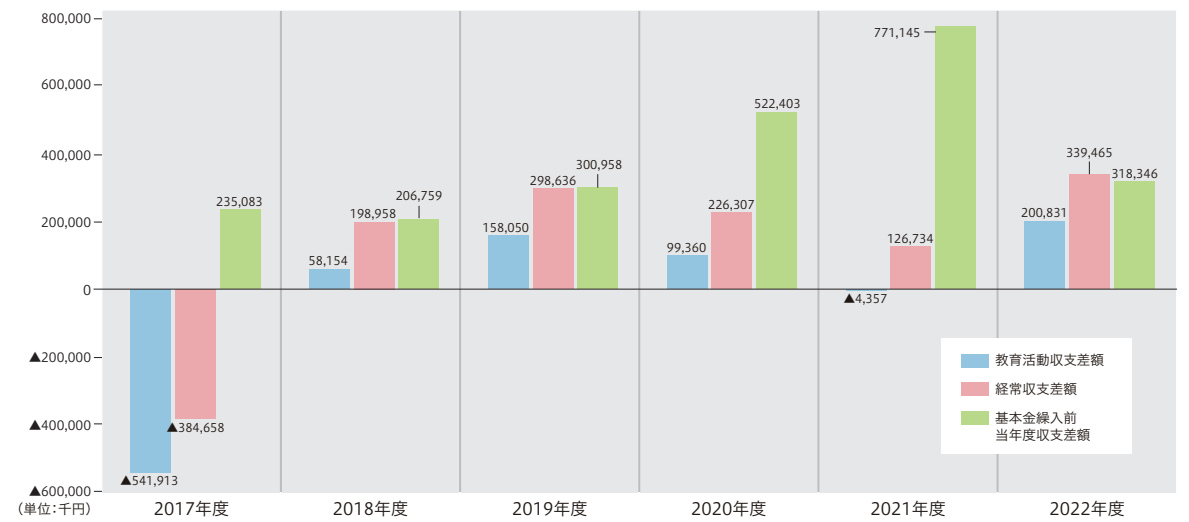
II 事業活動収支の推移（2017年度～2022年度）

本業と経常収支いずれも黒字化に

2014年に第1期中期経営計画が策定され、入学者確保、離籍率減、就職率増を最重要指標として、抜本的な改革が行われました。2014年入学者の大幅減の影響により2017年までは赤字で推移しましたが、2018年には大学受験志願者の伸び率が全国1位となり、2018年から本業の教育活動収支と全体の経常収支がいずれも黒字化。現

在は第2期中期経営計画（2019～2023年）の最終段階にきています。2021年度は特別資産の金融ポートフォリオ見直しによる売却益が基本金繰入前当年度収支差額を押し上げていますが、2022年度は特別収支を除いた状態での収支が安定しており、将来を見据えた財務の健全化が進んでいます。

教育活動収支差額・経常収支差額・基本金繰入前当年度収入差額の推移

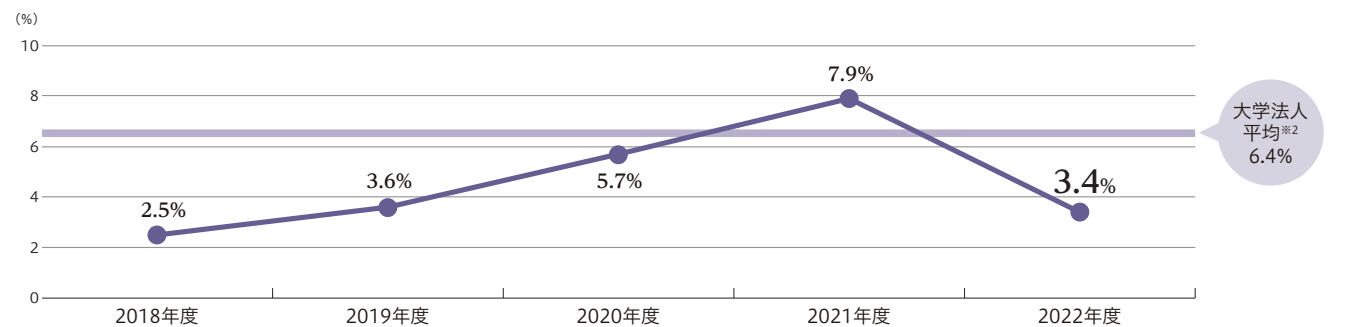


III 事業活動収支差額比率の推移（2018年度～2022年度）

第2期中期経営計画の財務目標達成に向けて

第2期中期経営計画では、「基本金繰入前当年度収支差額」の事業活動収入合計に対する割合（事業活動収支差額比率※1）を8%とする目標を設定していますが、計画4年目の2022年度決算では3.4%となりました（2021年度は金融資産の売却益等もあり7.9%）。学園の永続的な発展のためには、事業活動収支差額比率は安定的にプラス

を確保する必要があります。2023年度も比率を伸ばすべく、各部門と調整を進めていきます。なお、基本金とは、校地や校舎、機器備品、図書等、大学の保有資産のうち、教育水準の維持向上と学園の円滑な運営を図る観点から、必要な資産を永続的に維持すべく、事業活動収入のうちから組み入れる資金を指します。



※1 事業活動収支差額比率：基本金繰入前当年度収支差額(事業活動収入-事業活動支出)÷事業活動収入
※2 医歯系法人を除く数値。(「今日の私学財政」日本私立学校振興・共済事業団発行より)

IV 貸借対照表

将来のキャンパス校舎整備に向けた内部留保の充実と金融資産運用

本学の貸借対照表について、2018年度から2022年度までの推移が分かるようまとめてみました。2022年度は固定資産が前年度比で6億2,333万6千円増加しましたが、これは主に2022年度で完成した付属校舎建設によるものです（竣工は2023年5月）。

固定資産の中に特定資産という項目がありますが、これは将来のキャンパス校舎整備に備える資金や学生の奨学費支出の原資として内部留保されている資産です。

本学は同規模の大学と比べて内部留保資産比率が高く、また内部留保資金は金融資産によって運用されています。

本学の金融資産運用は、2008年より、教職員および外部の投資アドバイザーによって構成される資金運用委員会において、資金を適正かつ効率的に運用することにより、学園の中長期的な財政基盤強化のための財源を確保するための活動をしています。金融資産運用により得られる含み益は、学校法人会計における貸借対照表には反映されませんが2022年度決算では世界的な株価の低迷による影響を受けたものの、約7億8千万円の含み益を確保しています。（2023年6月30日現在では約15億5,000万円に上昇）

（単位：千円）

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
固定資産	42,582,751	43,894,707	43,847,027	45,051,420	45,674,756
有形固定資産	23,790,192	24,974,508	25,093,216	26,286,599	26,896,457
特定資産	18,171,053	18,303,103	18,156,733	18,215,435	18,250,046
その他の固定資産	621,507	617,097	597,078	549,386	528,252
流動資産	2,686,059	2,990,968	3,605,214	4,272,730	4,321,209
資産の部合計	45,268,810	46,885,675	47,452,241	49,324,150	49,995,965
固定負債	3,620,659	4,593,372	4,436,075	5,517,022	5,366,419
流動負債	2,266,964	2,610,158	2,811,618	2,825,434	3,329,506
負債の部合計	5,887,623	7,203,529	7,247,692	8,342,456	8,695,925
基本金	43,908,584	44,745,226	45,677,358	46,039,020	46,579,063
第1号基本金	40,996,421	41,833,063	42,765,195	43,126,857	43,666,900
第2号基本金	0	0	0	0	0
第3号基本金	2,366,163	2,366,163	2,366,163	2,366,163	2,366,163
第4号基本金	546,000	546,000	546,000	546,000	546,000
翌年度繰越収支差額	△ 4,527,396	△ 5,063,080	△ 5,472,809	△ 5,057,326	△ 5,279,023
純資産の部合計	39,381,188	39,682,146	40,204,549	40,981,694	41,300,040
負債及び純資産の部合計	45,268,810	46,885,675	47,452,241	49,324,150	49,995,965

V 中長期的な収支予測と今後の展望

創立100周年を越えた先にある2034年を見据えて

学園を取り巻く経営環境は厳しさを増しています。18歳人口は2034年度を境に100万人を下回り、それ以降は減少が加速することが予想されています。学内に目を向けると、新学部・学科体制をはじめとする大学改革に対する投資に加えて、大学校舎の建て替え等に備え、中長期的な設備投資と投資余力の確保、および新型コロナウイルスのような突発的なリスクへ十分に対応できる財務安全性が求められることから、強固な財務基盤構築のための中長期的な施策を策定しています。創立100周年を迎える2028年までの財務目標、および重要指標を以下の通り掲げています。

<財務目標>

- ・キャンパス建て替え等の中長期的な設備投資を行うために、入学定員充足率1.0倍でも減価償却引当特定資産(*1)に5億円から7億円を毎年組み込む。
- ・中長期的な投資余力の確保や突発的なリスクへ対応するために、流動比率(*2)を150%以上確保する。

<重要指標>

- ・経常収支差額比率(*3)を6%以上確保する。

*1 減価償却引当特定資産……保有する校舎の建替え等に備えるために留保する金銭その他の資産

*2 流動比率……流動負債に対する流動資産の割合を示す比率で、短期的な支払能力を図る指標

*3 経常収支差額比率……教育活動収支に加え、経常的な財務活動および収益事業に関わる教育活動外収支を加えた経常収入から経常支出を差し引いた経常収支差額の経常収入に対する割合

寄付金事業

ご寄付のお願い
皆さまからのご支援を
お待ちしております。



Donations

本学は、実社会に役立つ学問である「実学」を通して、新しい時代の治道家を育成するために、教育・研究環境の整備・充実に努めています。今後さらなる発展と社会に貢献する人材の輩出のために皆さまからのご支援、ご協力をお願いします。

2022年度寄付実績&使途報告

ご支援いただきました多くの個人・法人・団体の皆さまに、深く御礼申し上げます。皆さまからのご寄付は学生に対する修学支援、課外活動支援及び環境整備事業等に活用させていただきます。

2022年度寄付実績

総額: **25,347,000円**

■ CUCサポーターズ募金
(151件)

9,047,000円

学生の海外留学支援	485,000円
瑞穂会の学生支援	350,000円
学生の課外活動(学生団体・部活動)支援	595,000円
学生団体SONEの支援	268,000円
学生支援全般(大学に一任)	7,349,000円

■ 特定寄付
(8件)

16,300,000円

■ 現物寄付
(1件)

マスク**1**万枚

2022年度使途報告

■ CUCサポーターズ募金

学生の海外留学支援ワイカト大学
(ニュージーランド) 語学研修奨学金 **100,000円**



ニュージーランドでの語学留学実現のために、ご支援をいただきまして深く感謝申し上げます。この留学体験を通じて、文化の多様性を尊重し、自らの環境を変えることの重要性を学ぶことができました。これらの経験をもとに、私は今後、留学先で学んだことを日本に還元し、よりグローバルな視野を持って社会に貢献することをめざします。
(商経学部経営学科 間中 駿介)

学生の課外活動支援
(サッカー部タブレット購入) **20,218円**



本学卒業生より寄付のご支援をいただいたと伺っています。数ある団体の中からサッカー部を選んでいただき、心から感謝申し上げます。購入したタブレットを使用して、チームや個人のプレー分析をよりスムーズに行うことができるようになりました。今後も皆さまからの支援を胸に、日々の活動に取り組んでまいります。
(サッカー部 主将 中島 雄哉)

「千葉商科大学・付属高校プレゼント付寄付」の開始 *Pick Up!*

千葉商科大学・付属高校プレゼント付寄付とは、返礼品付き寄付制度です。返礼品には全国のグルメ・スイーツや人気のインテリア雑貨などからたくさんの品を用意しました。ご寄付の金額に応じてギフトをお選びいただけます。

学生開発商品

トリさんのカレー
カツオだしの香る
キーマカレー

学生食堂「The University DINING」
ランチ・ドリンクチケット2セット付

学生開発商品

ど根性栽培
ブルーベリー
飲む果実
(フルーツ) 酢

学生開発商品

国府台
bee Garden はちみつ



「千葉商科大学・付属高校プレゼント付寄付」の詳細、その他の返礼品についてはこちらから



千葉商科大学
統合報告書
2023



＜報告対象期間＞

2021～2022年度（一部当該期間の前後も含む）

＜プロジェクトメンバー＞

リーダー 村田 桃子（会計課）
サブリーダー 宮原 拓也（国際課）
麻生 茉莉（学長事務室）
佐藤 輝（入試広報課）
野崎 俊哉（学部事務課）
藤村 祐子（経営企画室）
統括 柏木 暢子（経営企画室）